令和７年度

京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京　監　委　第　４　５　号
令和８年(2026 年)９月１日

京田辺市長
　上　村　　崇　　様

京田辺市監査委員　瀧　山　茂　樹

京田辺市監査委員　長　田　和　也

令和７年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見
の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和７年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見

第１　審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和７年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

１　審査の種類

法第２３３条第２項の規定による決算審査及び法第２４１条第５項の規定による基金運用状況審査

２　審査の対象

令和７年度　京田辺市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和７年度　京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金に関する調書

３　審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

４　審査の主な実施内容

令和７年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第２３３条第２項及び第２４１条第５項並びに同法施行令第１６６条第２項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

５　審査の実施場所及び日程

（１）審査の実施場所

市役所庁舎４階　監査委員事務局

（２）審査の日程（実施期間）

令和８年７月１日から同年８月２６日まで

第２　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に準拠して適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

目　　次

第１　審査の概要 2
１　決算の総括 2
（１）決算規模（一般会計・特別会計） 2
（２）決算収支（一般会計・特別会計） 4
２　普通会計から見た財政状況 4
（１）決算状況 4
（２）歳入の構成 5
（３）歳出の構成 6
（４）主要財政分析 8
３　一般会計 9
（１）決算状況 9
（２）歳　入 10
４　特別会計 41
（１）休日応急診療所特別会計 44
（２）松井財産区特別会計 44
（３）国民健康保険特別会計 45
（４）介護保険特別会計（保険事業勘定） 48
（５）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 50
（６）後期高齢者医療特別会計 50
５　財産の保有状況 52
６　基金の運用状況 54
第２　むすび 56

凡　例

1　文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

2　比率（%）は、表示の小数点以下の位未満の端数を四捨五入している。

3　対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。

4　構成比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

5　ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

6　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」・・・・・・・・・・・・　0 又は単位未満のもの

「△」・・・・・・・・・・・・・・・・・　減少又は負数

「－」・・・・・・・・・・・・・・・・・　該当項目のないもの

第１　審査の概要

１　決算の総括

（１）決算規模（一般会計・特別会計）

令和７年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額 50,684,594 千円に対して、

歳入決算額　　48,109,421 千円　（前年度比 6.5%増）

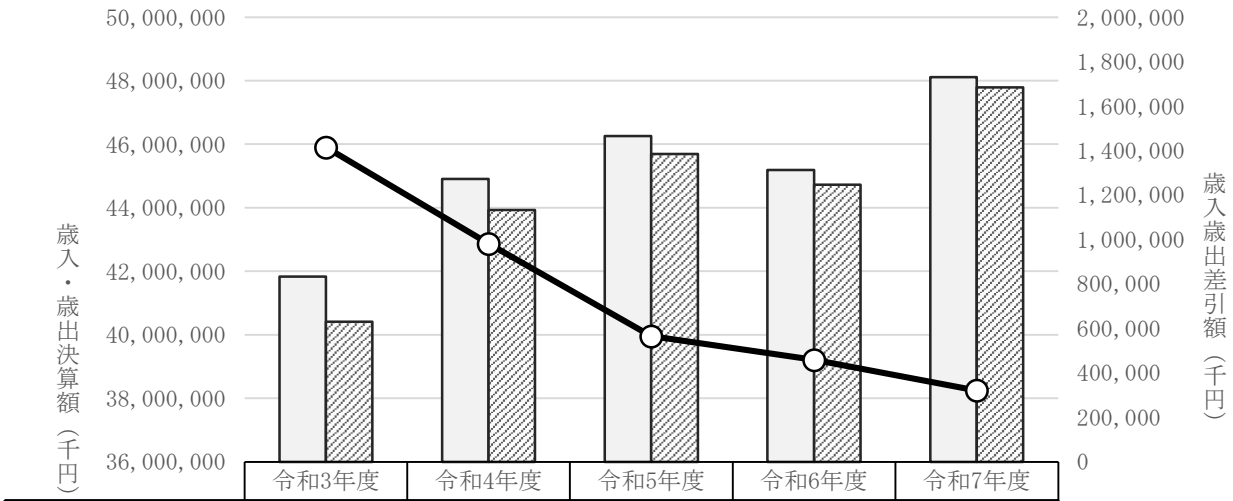
歳出決算額　　47,787,871 千円　（前年度比 6.9%増）となっている。

令　和　７　年　度　総　計　決　算　額

（単位：千円、%）

区　　分	歳　入　決　算　額			歳　出　決　算　額		
	令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度	増減率
一　般　会　計	35,672,090	32,829,088	8.7	35,369,812	32,401,736	9.2
特　別　会　計	12,437,331	12,354,213	0.7	12,418,059	12,322,176	0.8
合　　計	48,109,421	45,183,301	6.5	47,787,871	44,723,912	6.9

決　算　規　模　の　推　移　（　総　計　決　算　額　）



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	41,827,225	44,906,209	46,250,215	45,183,301	48,109,421
歳出決算額	40,412,189	43,924,485	45,685,081	44,723,912	47,787,871
歳入歳出差引額	1,415,036	981,724	565,135	459,389	321,550

なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上されている 1,487,201 千円を控除した純計決算額は、

歳入総額　46,622,220　千円　（前年度比 6.5%増）

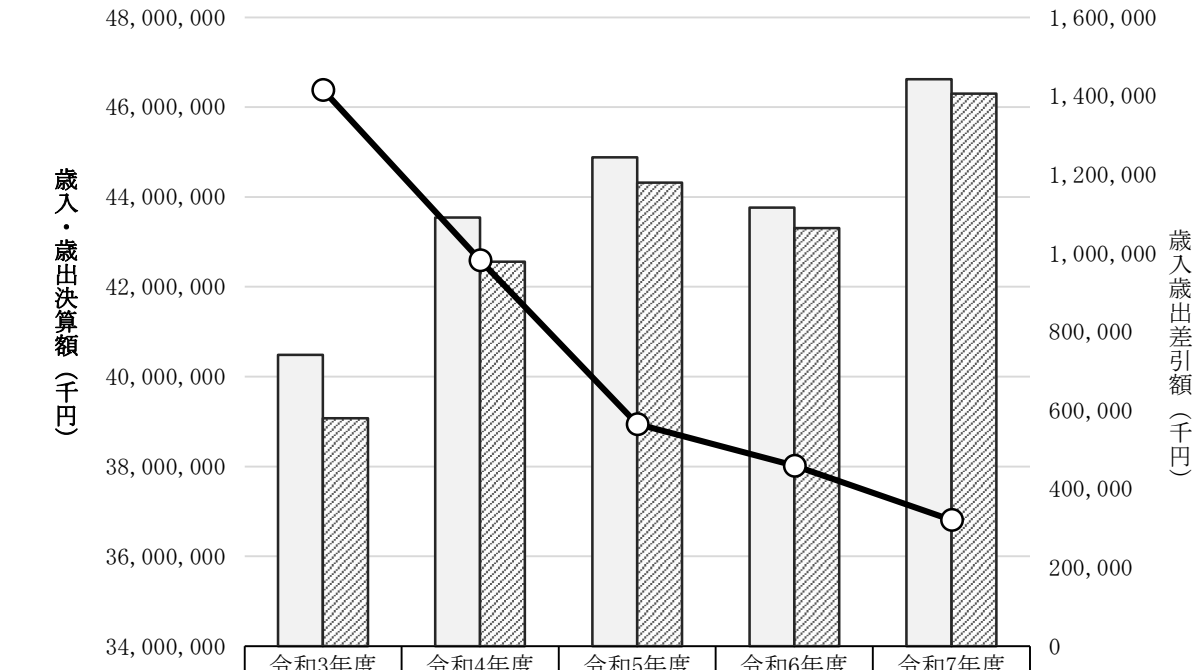
歳出総額　46,300,670　千円　（前年度比 6.9%増）となっている。

令　和　7　年　度　純　計　決　算　額

（単位：千円、%）

区　　分	歳　入　決　算　額			歳　出　決　算　額		
	令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度	増減率
一　般　会　計	35,662,304	32,807,750	8.7	33,892,398	31,002,668	9.3
特　別　会　計	10,959,917	10,955,145	0.0	12,408,273	12,300,838	0.9
合　　計	46,622,220	43,762,895	6.5	46,300,670	43,303,506	6.9

決 算 規 模 の 推 移 （ 純 計 決 算 額 ）



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	40,484,833	43,538,988	44,881,244	43,762,895	46,622,220
歳出決算額	39,069,797	42,557,264	44,316,109	43,303,506	46,300,670
歳入歳出差引額	1,415,036	981,724	565,135	459,389	321,550

（２）決算収支（一般会計・特別会計）

令和７年度各会計決算総額は、歳入 48,109,421 千円、歳出 47,787,871 千円で、歳入歳出差引額 321,550 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 189,394 千円を控除した実質収支は 132,156 千円の黒字となっている。

各　会　計　決　算　収　支　状　況

（単位：千円）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一　般　会　計	35,672,090	35,369,812	302,279	189,394	112,885
特　別　会　計	12,437,331	12,418,059	19,271	0	19,271
休日応急診療所	24,488	24,107	381	0	381
松井財産区	13,128	12,937	191	0	191
国民健康保険	5,747,826	5,741,168	6,658	0	6,658
介護保険（保険事業勘定）	5,142,571	5,136,774	5,797	0	5,797
介護保険（介護サービス事業勘定）	35,358	30,896	4,461	0	4,461
後期高齢者医療	1,473,961	1,472,178	1,783	0	1,783
合　　計	48,109,421	47,787,871	321,550	189,394	132,156

２　普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

（１）決算状況

決算収支（形式収支）は 302,659 千円（前年度比 29.2％減）で、翌年度へ繰越すべき財源 189,394 千円（前年度比 7.5％減）を差し引いた実質収支は 113,265 千円の黒字となっている。ただし単年度収支では 109,502 千円減少している。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳　入　総　額（A）	35,671,363	32,826,391	2,844,972	8.7
歳　出　総　額（B）	35,368,704	32,398,841	2,969,863	9.2
歳入歳出差引額（C）＝（A）－（B）	302,659	427,550	△ 124,891	△ 29.2
翌年度繰越財源（D）	189,394	204,783	△ 15,389	△ 7.5
実　質　収　支（C）－（D）	113,265	222,767	△ 109,502	△ 49.2
単　年　度　収　支	△ 109,502	11,748	△ 121,250	-

（２）歳入の構成

ア　自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 46.6％、決算額は 16,607,533 千円で、前年度と比べて 1,341,074 千円(8.8％)増加している。これは、主に分担金及び負担金が 11,011 千円（2.3％）減少したものの、市税が 604,241 千円（5.0％）、財産収入が 61,629 千円（334.4％）、寄附金が 93,900 千円（19.9％）、繰越金が 120,538 千円(39.3％)、諸収入が 373,348 千円(79.4％)増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は 53.4％、決算額は 19,063,830 千円で、前年度と比べて 1,503,898 千円(8.6％)増加している。これは主に地方消費税交付金が 139,385 千円(8.0％)、地方交付税が 388,292 千円(10.0％)、国庫支出金が 297,539 千円(5.0％)、府支出金が 112,574 千円（4.6％）、市債が 842,700 千円（36.3％）増加したが、地方特例交付金が 340,943 千円（78.7％）減少したことによる。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 の 状 況

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
自　主　財　源	16,607,533	46.6	15,266,459	46.5	1,341,074	8.8
依　存　財　源	19,063,830	53.4	17,559,932	53.5	1,503,898	8.6
合　　計	35,671,363	100.0	32,826,391	100.0	2,844,972	8.7

（３）歳出の構成

ア　義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は 55.4％、決算額は 19,598,906 千円で、前年度と比べて 751,327 千円(4.0％)増加している。これは、長期債元金償還金の減等により公債費が 78,277 千円（3.5％）減少したものの、扶助費が 406,913 千円(4.6％)、人件費が 422,691 千円(5.5％)増加したためである。

任意的経費の構成比率は 44.6％、決算額は 15,769,798 千円で、前年度と比べて 2,218,536 千円(16.4％)増加している。これは、主に普通建設事業費が 975,663 千円(26.8％)、積立金が 419,560 千円（184.0％)、物件費が 392,699 千円（8.4％)、補助費等が 217,997 千円（9.5％）増加したためである。

義 務 的 経 費 ・ 任 意 的 経 費 の 状 況

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
義　務　的　経　費	19,598,906	55.4	18,847,579	58.2	751,327	4.0
人　件　費	8,104,165	22.9	7,681,474	23.7	422,691	5.5
扶　助　費	9,318,818	26.3	8,911,905	27.5	406,913	4.6
公　債　費	2,175,923	6.2	2,254,200	7.0	△ 78,277	△ 3.5
任　意　的　経　費	15,769,798	44.6	13,551,262	41.8	2,218,536	16.4
合　　計	35,368,704	100.0	32,398,841	100.0	2,969,863	9.2

イ　消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は71.7%、決算額は25,346,151千円で前年度と比べて1,538,679千円(6.5%)増加している。これは主に扶助費が406,913千円(4.6%)、人件費が422,691千円（5.5%）増加したためである。

投資的経費の構成比率は13.1%、決算額は4,617,558千円で、前年度と比べて975,663千円(26.8%)増加している。これは、主に田辺北地区新市街地整備事業や小・中学校体育館空調整備工事等により普通建設事業費が975,663千円（26.8%）増加したためである。

公債費などその他経費の構成比率は15.3%、決算額は5,404,995千円で前年度と比べて455,521千円(9.2%)増加している。これは、主に積立金が419,560千円（184.0%）増加したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

（単位：千円、%）

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費		25,346,151	71.7	23,807,472	73.5	1,538,679	6.5
	人件費	8,104,165	22.9	7,681,474	23.7	422,691	5.5
	物件費	5,063,400	14.3	4,670,701	14.4	392,699	8.4
	維持補修費	357,994	1.0	259,615	0.8	98,379	37.9
	扶助費	9,318,818	26.3	8,911,905	27.5	406,913	4.6
	補助費等	2,501,774	7.1	2,283,777	7.0	217,997	9.5
投資的経費		4,617,558	13.1	3,641,895	11.2	975,663	26.8
	普通建設事業費	4,617,558	13.1	3,641,895	11.2	975,663	26.8
	（うち単独事業費）	3,386,649	9.6	2,661,356	8.2	725,293	27.3
	（うち補助事業費）	1,127,523	3.2	900,800	2.8	226,723	25.2
	（うち府営事業負担金）	103,386	0.3	79,739	0.2	23,647	29.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他		5,404,995	15.3	4,949,474	15.3	455,521	9.2
	公債費	2,175,923	6.2	2,254,200	7.0	△ 78,277	△ 3.5
	積立金	647,631	1.8	228,071	0.7	419,560	184.0
	投資・出資・貸付金	2,295	0.0	623	0.0	1,672	268.4
	繰出金	2,579,146	7.3	2,466,580	7.6	112,566	4.6
合計		35,368,704	100.0	32,398,841	100.0	2,969,863	9.2

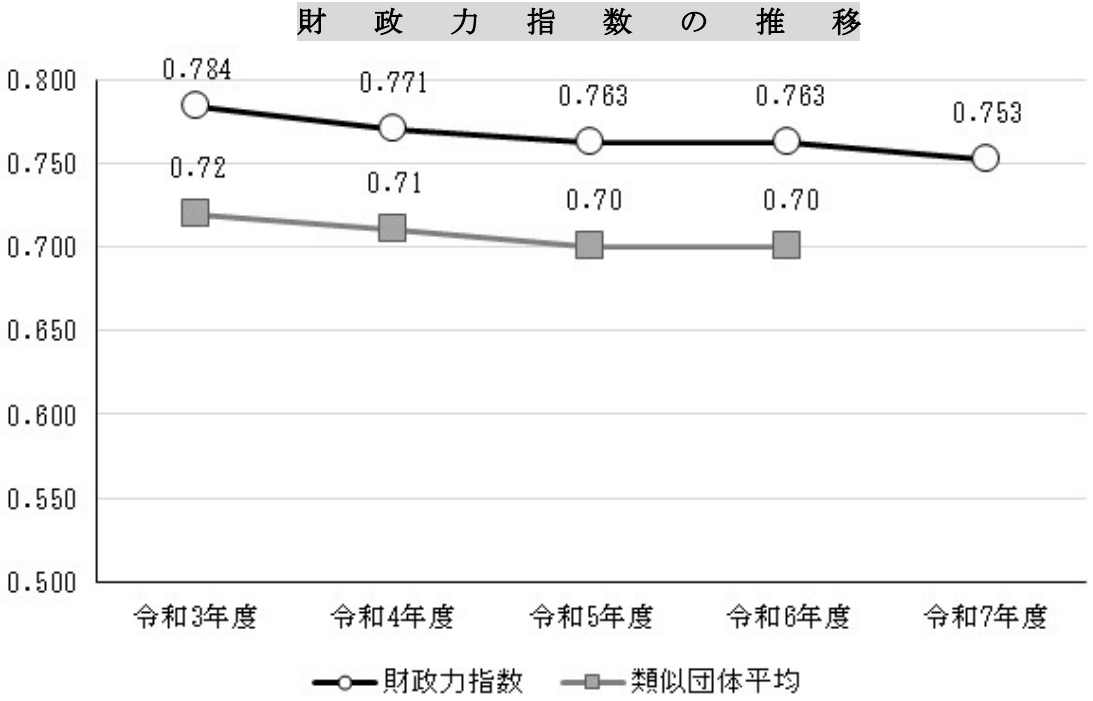
（4）主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3 か年平均）は 0.753 で、前年度と比べて 0.010 減少している。



イ　経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

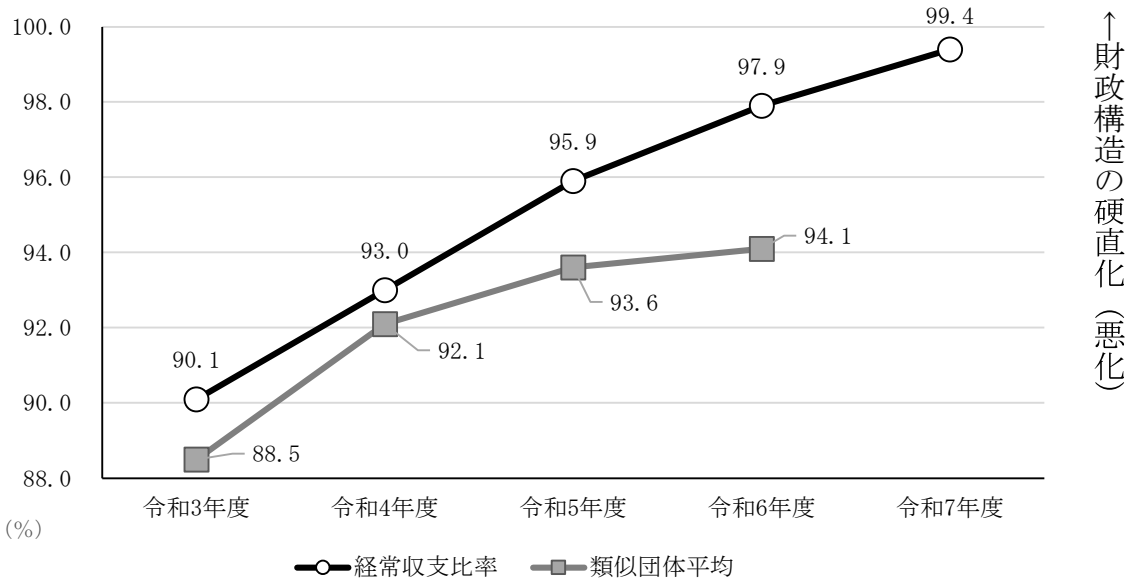
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は、前年度と比較して 1.5 ポイント悪化して 99.4%になった。内容を見てみると、経常一般財源は、臨時財政対策債が減少しているが、地方消費税交付金、普通交付税、交付金等が増加して、全体で前年度より約 7.4 億円増加し

たが、人件費、扶助費、物件費、繰出金等に係る経常的経費に充当された経常一般財源が前年度より、約 10.2 億円増加したため、経常収支比率が悪化した。

今後、人件費、大型事業に係る公債費、高齢化の進行、子育て支援事業等に伴う経常的経費が増加し、より一層財政構造の硬直化が進むと予想される。

経　常　収　支　比　率　の　推　移



3　一般会計

（1）決算状況

当年度の決算額は、歳入 35,672,090 千円、歳出 35,369,812 千円で、前年度と比べて歳入は 2,843,002 千円(8.7%)、歳出は 2,968,076 千円(9.2%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 302,279 千円(前年度比 29.3%減)で、翌年度へ繰越すべき財源 189,394 千円(前年度比 7.5%減)を差し引いた実質収支は 112,885 千円の黒字だが、単年度収支は 109,685 千円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳　入　総　額（A）	35,672,090	32,829,088	2,843,002	8.7
歳　出　総　額（B）	35,369,812	32,401,736	2,968,076	9.2
歳入歳出差引額（C）＝（A）－（B）	302,279	427,352	△ 125,073	△ 29.3
翌年度繰越財源（D）	189,394	204,782	△ 15,389	△ 7.5
実　質　収　支（C）－（D）	112,885	222,570	△ 109,685	△ 49.3
単　年　度　収　支	△ 109,685	13,876	△ 123,561	－

（2）歳　入

当年度の歳入決算額は、35,672,090 千円で予算現額に対する割合は 94.0％、調定額に対する割合は 98.5％となり、不納欠損額は 19,443 千円、収入未済額は 519,266 千円となっている。

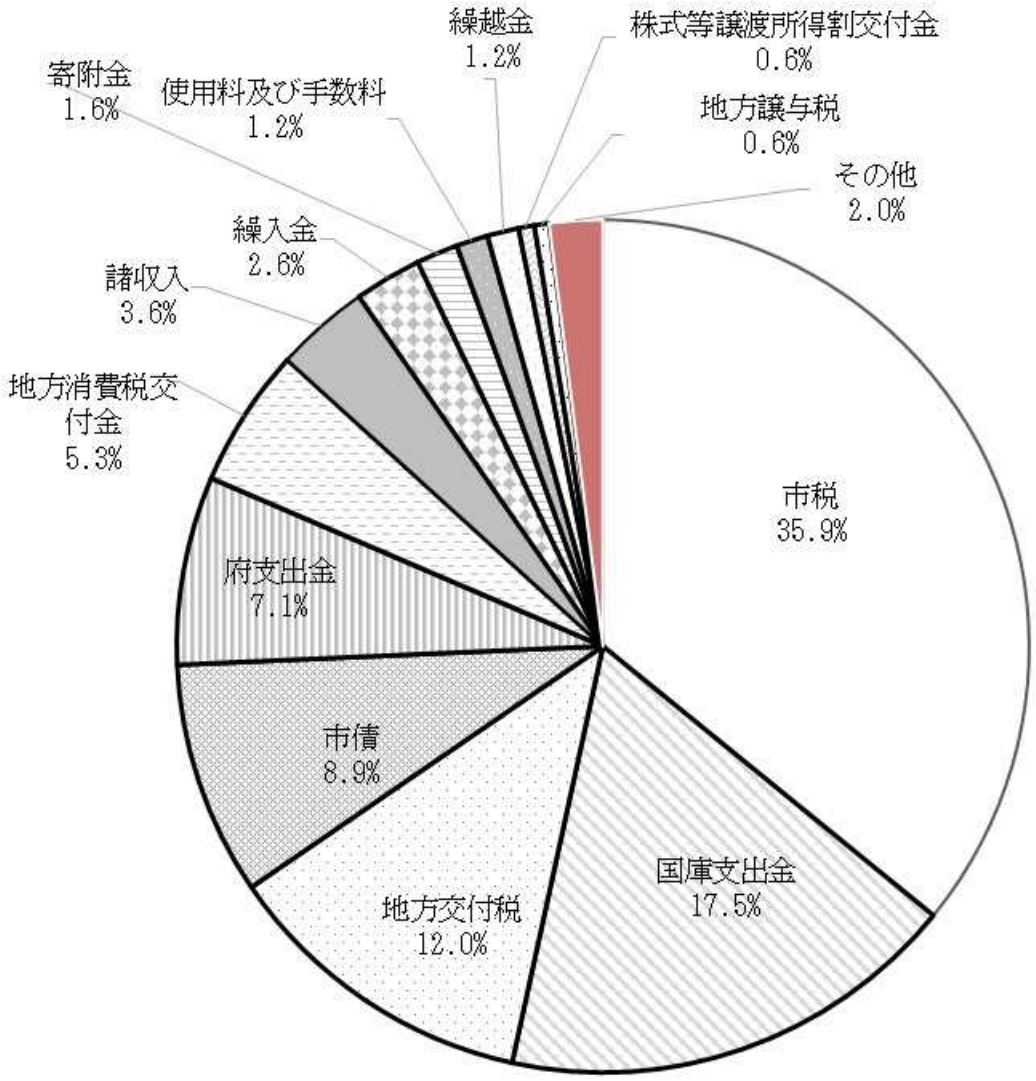
決算額の主な内訳は、市税 12,798,566 千円(35.9％)、地方交付税 4,285,586 千円（12.0％)、国庫支出金 6,258,930 千円(17.5％)、府支出金 2,546,552 千円(7.1％)、市債 3,162,000 千円(8.9％)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、2,843,002 千円(8.7％)増加している。

増加した主なものは、市税 604,241 千円(5.0％)、地方交付税 338,292 千円(10.0％)、国庫支出金 293,391 千円（4.9％)、諸収入 361,859 千円（39.7％)、市債 842,700 千円（36.3％）である。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金 340,943 千円（78.7％）である。

一 般 会 計 歳 入 の 構 成 比 率



一 般 会 計 歳 入 の 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区分 / 科目（款）	令和7年度 金額	構成比率	令和6年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減額	増減率
1 市税	12,798,566	35.9	12,194,325	37.1	604,241	5.0
2 地方譲与税	197,238	0.6	194,081	0.6	3,157	1.6
3 利子割交付金	25,627	0.1	6,474	0.0	19,153	295.8
4 配当割交付金	144,163	0.4	139,641	0.4	4,522	3.2
5 株式等譲渡所得割交付金	213,997	0.6	174,308	0.5	39,689	22.8
6 法人事業税交付金	158,363	0.4	157,955	0.5	408	0.3
7 地方消費税交付金	1,883,543	5.3	1,744,158	5.3	139,385	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,725	0.1	18,693	0.1	32	0.2
9 環境性能割交付金	39,927	0.1	42,968	0.1	△ 3,041	△ 7.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,037	0.0	11,897	0.0	140	1.2
11 地方特例交付金	92,509	0.3	433,452	1.3	△ 340,943	△ 78.7
12 地方交付税	4,285,586	12.0	3,897,294	11.9	388,292	10.0
13 交通安全対策特別交付金	6,136	0.0	5,845	0.0	291	5.0
14 分担金及び負担金	143,554	0.4	142,365	0.4	1,189	0.8
15 使用料及び手数料	428,112	1.2	423,701	1.3	4,412	1.0
16 国庫支出金	6,258,930	17.5	5,965,540	18.2	293,391	4.9
17 府支出金	2,546,552	7.1	2,435,725	7.4	110,827	4.6
18 財産収入	80,060	0.2	18,431	0.1	61,628	334.4
19 寄附金	564,758	1.6	470,858	1.4	93,900	19.9
20 繰入金	910,192	2.6	815,085	2.5	95,107	11.7
21 繰越金	427,352	1.2	304,687	0.9	122,665	40.3
22 諸収入	1,274,164	3.6	912,305	2.8	361,859	39.7
23 市債	3,162,000	8.9	2,319,300	7.1	842,700	36.3
合計	35,672,090	100.0	32,829,088	100.0	2,843,002	8.7

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位：千円、％）

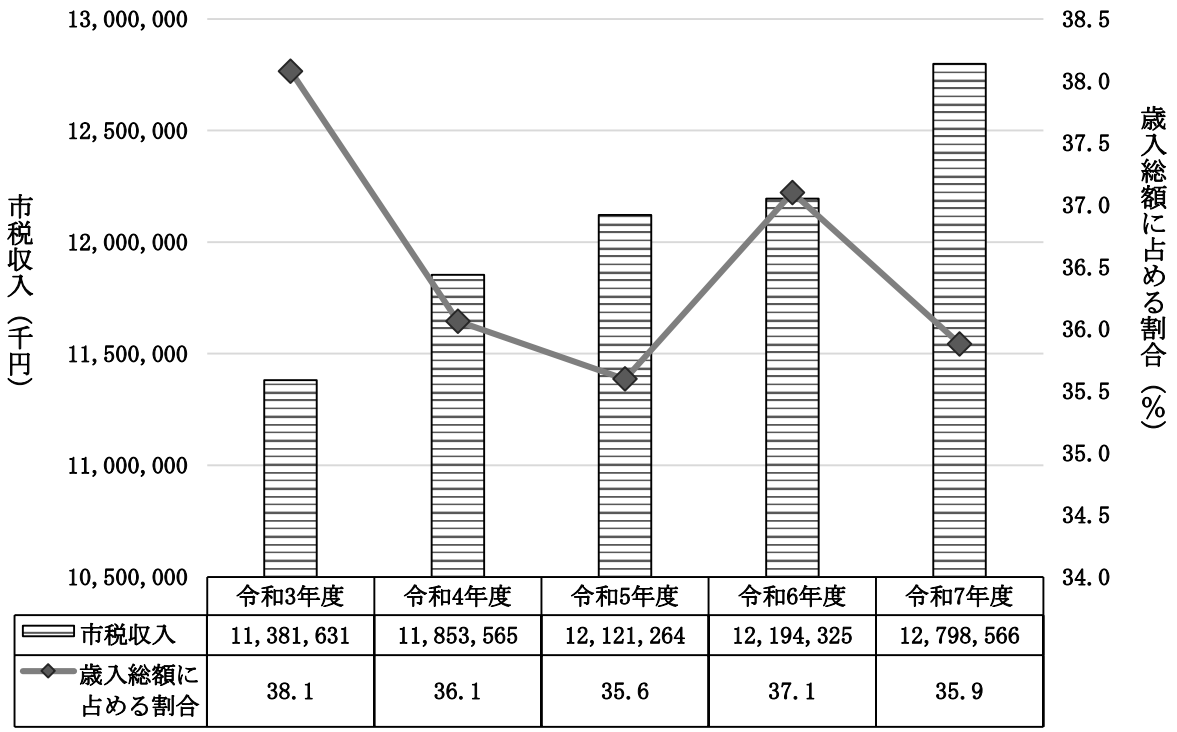
区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	12,678,758	12,913,441	12,798,566	8,098	106,777	100.9	99.1
令和６年度	12,081,358	12,307,045	12,194,325	6,384	106,336	100.9	99.1
比較増減額	597,400	606,396	604,241	1,714	441	－	－
比較増減率	4.9	4.9	5.0	26.9	0.4	－	－

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の中心である。

収入済額は 12,798,566 千円で、前年度と比べて 604,241 千円(5.0％)増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は 35.9％で、前年度と比べて 1.2 ポイント減少している。これは、市税収入も増加しているが、歳入総額も増加するなかで、市税収入の割合が相対的に減少したことなどによるものである。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税収入	11,381,631	11,853,565	12,121,264	12,194,325	12,798,566
歳入総額に占める割合	38.1	36.1	35.6	37.1	35.9

税目別の決算状況は、次のとおりである。

市民税は5,739,748千円で、前年度と比べて546,309千円(10.5%)増加している。

その要因は、個人市民税が特別減税の適用終了及び給与所得者の所得の増加により484,420千円（11.0%）増加、及び法人市民税も企業収益の増加により61,889千円（7.7%）増加したためである。

固定資産税は5,507,822千円で、開発進展等により、37,995千円(0.7%)増加している。

軽自動車税は179,263千円で、前年度と比べて9,057千円(5.3%)増加している。

市たばこ税は340,547千円で、前年度と比べて8,269千円(2.4%)減少している。

都市計画税は1,000,050千円で、前年度と比べて15,754千円(1.6%)増加している。

入湯税は31,136千円で、前年度と比べて3,394千円(12.2%)増加している。

税　目　別　決　算　状　況

（単位：千円、%）

区分	令和7年度			令和6年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市民税	5,808,193	5,739,748	98.8	5,256,921	5,193,439	98.8	546,309	10.5
固定資産税	5,541,988	5,507,822	99.4	5,506,643	5,469,827	99.3	37,995	0.7
軽自動車税	185,350	179,263	96.7	176,021	170,205	96.7	9,057	5.3
市たばこ税	340,547	340,547	100.0	348,816	348,816	100.0	△ 8,269	△ 2.4
都市計画税	1,006,227	1,000,050	99.4	990,903	984,297	99.3	15,754	1.6
入湯税	31,136	31,136	100.0	27,741	27,741	100.0	3,394	12.2
合計	12,913,441	12,798,566	99.1	12,307,045	12,194,325	99.1	604,241	5.0

次に、市税の徴収率は前年度と同様、99.1%である。

その内訳は、現年課税分が99.6%と前年度と横ばいであるが滞納繰越分は46.6%と0.8%上昇している。

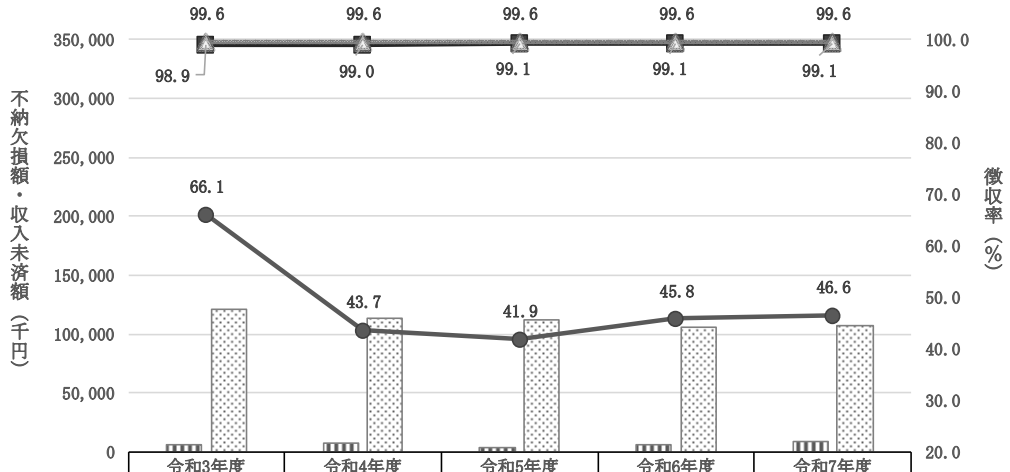
不納欠損額は8,098千円で、前年度と比べて1,714千円(26.9%)増加している。

収入未済額は106,777千円で、前年度と比べて441千円(0.4%)増加している。その内訳は、現年課税分が56,068千円で、前年度と比べて5,114千円(10.0%)増加、滞納繰越分が50,709千円で、前年度と比べて4,673千円(8.4%)減少している。

市税の収納対策の取組については、これまでに引き続き市広報紙及び市ホームページへの納付ＰＲ記事の掲載など広報活動に取り組まれているほか、口座振替の推進やコンビニ収納システム・アプリを活用した収納、ＱＲ共通コードによる収納など、利便性の高い納税方法の活用により、徴収率は一定の高い水準を保っている。ま

た、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	6,009	6,803	3,784	6,384	8,098
収入未済額	120,449	113,073	111,646	106,336	106,777
徴収率（全体）	98.9	99.0	99.1	99.1	99.1
徴収率（現年課税分）	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
徴収率（滞納繰越分）	66.1	43.7	41.9	45.8	46.6

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	199,000	197,238	197,238	0	0	99.1	100.0
令和６年度	196,000	194,081	194,081	0	0	99.0	100.0
比較増減額	3,000	3,157	3,157	0	0	－	－
比較増減率	1.5	1.6	1.6	－	－	－	－

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は 197,238 千円で、前年度と比べて 3,157 千円（1.6％）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 43,502 千円（22.1％）、自動車重量譲与税 144,542 千円（73.3％）、森林環境譲与税 9,194 千円（4.7％）である。

前年度と比べて増加した要因は、地方揮発油譲与税が 2,148 千円（4.7%）減少したものの、自動車重量譲与税が 4,837 千円(3.5%)、森林環境譲与税 468 千円(5.4%)が増加したためである。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	9,000	25,627	25,627	0	0	284.7	100.0
令和６年度	4,000	6,474	6,474	0	0	161.9	100.0
比較増減額	5,000	19,153	19,153	0	0	－	－
比較増減率	125.0	295.8	295.8	－	－	－	－

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は 25,627 千円で、前年度と比べて 19,153 千円(295.8%)増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	154,000	144,163	144,163	0	0	93.6	100.0
令和６年度	111,000	139,641	139,641	0	0	125.8	100.0
比較増減額	43,000	4,522	4,522	0	0	－	－
比較増減率	38.7	3.2	3.2	－	－	－	－

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は 144,163 千円で、前年度と比べて 4,522 千円(3.2%)増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	193,000	213,997	213,997	0	0	110.9	100.0
令和６年度	171,000	174,308	174,308	0	0	101.9	100.0
比較増減額	22,000	39,689	39,689	0	0	－	－
比較増減率	12.9	22.8	22.8	－	－	－	－

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は 213,997 千円で、前年度と比べて 39,689 千円(22.8%)増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	174,000	158,363	158,363	0	0	91.0	100.0
令和６年度	161,000	157,955	157,955	0	0	98.1	100.0
比較増減額	13,000	408	408	0	0	－	－
比較増減率	8.1	0.3	0.3	－	－	－	－

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和２年度から法人事業税の一部を財源として、府が従業者数に応じ、市に対して交付するのが法人事業税交付金である。

収入済額は 158,363 千円で、前年度と比べて 408 千円(0.3%)増加した。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	1,930,000	1,883,543	1,883,543	0	0	97.6	100.0
令和６年度	1,728,000	1,744,158	1,744,158	0	0	100.9	100.0
比較増減額	202,000	139,385	139,385	0	0	－	－
比較増減率	11.7	8.0	8.0	－	－	－	－

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業者数で案分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は 1,883,543 千円で、前年度と比べて 139,385 千円(8.0%)増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	19,000	18,725	18,725	0	0	98.6	100.0
令和６年度	19,000	18,693	18,693	0	0	98.4	100.0
比較増減額	0	32	32	0	0	－	－
比較増減率	0.0	0.2	0.2	－	－	－	－

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は18,725千円で、前年度と比べて32千円(0.2%)増加している。

第９款　環境性能割交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	33,000	39,927	39,927	0	0	121.0	100.0
令和６年度	41,000	42,968	42,968	0	0	104.8	100.0
比較増減額	△ 8,000	△ 3,041	△ 3,041	0	0	－	－
比較増減率	△ 19.5	△ 7.1	△ 7.1	－	－	－	－

自動車購入時に当該自動車の環境性能に応じて課税される環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は39,927千円で、前年度と比べ3,041千円(7.1%)減少した。

第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	12,000	12,037	12,037	0	0	100.3	100.0
令和６年度	12,000	11,897	11,897	0	0	99.1	100.0
比較増減額	0	140	140	0	0	－	－
比較増減率	0.0	1.2	1.2	－	－	－	－

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は12,037千円で、前年度と比べ140千円(1.2%)増加した。

第１１款　地方特例交付金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	92,497	92,509	92,509	0	0	100.0	100.0
令和６年度	433,459	433,452	433,452	0	0	100.0	100.0
比較増減額	△ 340,962	△ 340,943	△ 340,943	0	0	－	－
比較増減率	△ 78.7	△ 78.7	△ 78.7	－	－	－	－

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は 92,509 千円で、前年度と比べて 340,943 千円(78.7%)減少している。これは、定額減税による減収に対する交付金の減少である。

第１２款　地方交付税

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	4,258,399	4,285,586	4,285,586	0	0	100.6	100.0
令和６年度	3,728,699	3,897,294	3,897,294	0	0	104.5	100.0
比較増減額	529,700	388,292	388,292	0	0	－	－
比較増減率	14.2	10.0	10.0	－	－	－	－

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は 4,285,586 千円で、前年度と比べて 388,292 千円(10.0%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 3,888,399 千円(90.7%)、特別交付税 397,187 千円(9.3%)である。

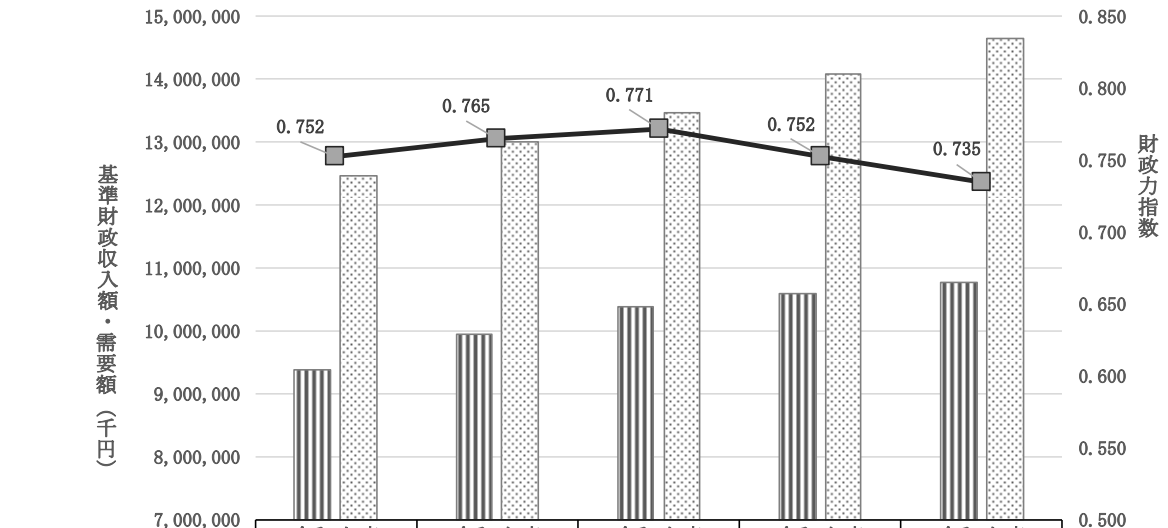
普通交付税は前年度と比べて 377,112 千円(10.7%)増加し、特別交付税は前年度と比べて 11,180 千円(2.9%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額と基準財政収入額ともに増加しているものの、基準財政需要額の増加が大きかったことや、臨時財政対策債の発行がなかったこと等から普通交付税として交付された額が前年度比で増加したことによる。

基準財政需要額が増加した主な理由は、こども・子育て事業費をはじめとする扶助費の増加によるものであり、基準財政収入額が増加した理由は、令和７年度の地方税収入見込額が増加したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	9,373,337	9,935,484	10,371,129	10,582,733	10,760,797
基準財政需要額	12,463,847	12,995,930	13,450,826	14,076,377	14,649,196
財政力指数（単年度）	0.752	0.765	0.771	0.752	0.735

（注）　財政力指数（単年度）＝$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額
令和７年度	6,000	6,136	6,136	0	0	102.3	100.0
令和６年度	5,200	5,845	5,845	0	0	112.4	100.0
比較増減額	800	291	291	0	0	－	－
比較増減率	15.4	5.0	5.0	－	－	－	－

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は6,136千円で、前年度と比べて291千円(5.0%)増加している。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	179,893	146,144	143,554	70	2,519	79.8	98.2
令和６年度	198,166	145,461	142,365	1,603	1,494	71.8	97.9
比較増減額	△ 18,273	683	1,189	△ 1,532	1,026	－	－
比較増減率	△ 9.2	0.5	0.8	△ 95.6	68.7	－	－

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は 143,554 千円で、前年度と比べて 1,189 千円(0.8%)増加している。

主な増加の要因は、市単独土地改良事業分担金等による農林水産業分担金や、公園等整備負担金等による土木負担金が増加したためである。収入済額の内訳は、分担金 5,719 千円(4.0%)、負担金 137,835 千円(96.0%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の 70 千円で、前年度と比べて 1,532 千円(95.6%)減少している。

収入未済額は、前年度と比べて 1,026 千円（68.7%）増加している。

負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

第１５款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	423,532	434,922	428,112	55	6,755	101.1	98.4
令和６年度	421,117	430,934	423,701	27	7,206	100.6	98.3
比較増減額	2,415	3,988	4,411	28	△ 452	－	－
比較増減率	0.6	0.9	1.0	104.4	△ 6.3	－	－

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

収入済額は 428,112 千円で、前年度と比べて 4,411 千円(1.0%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料 309,866 千円(72.4%)、手数料 118,246 千円(27.6%)である。

使用料は前年度と比べて 3,983 千円(1.3%)増加している。これは、主に道路使用料等の減少により土木使用料が 304 千円（0.1%）減少したものの、住民センター使

用料等の増加により総務使用料が 416 千円（3.6%）、留守家庭児童会保育料や公民館使用料の増加により教育使用料 3,871 千円（5.8%）増加していることによる。

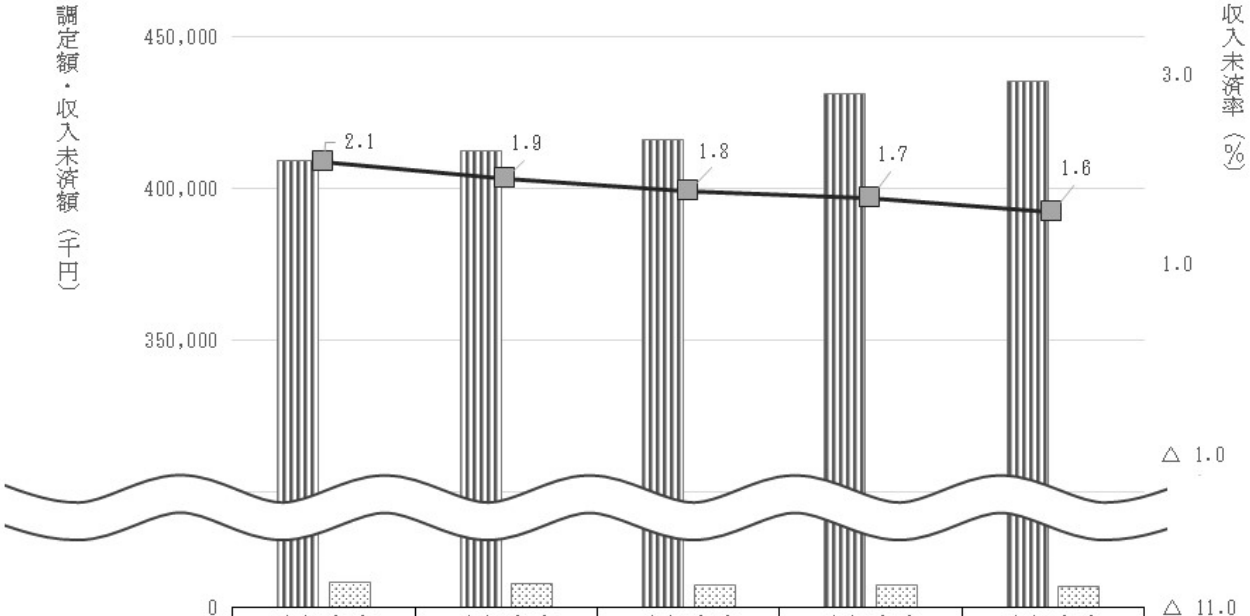
手数料は前年度と比べて 429 千円(0.4%)増加している。これは、主に総務手数料が 940 千円（3.1%）減少したものの、衛生手数料 1,633 千円（1.9%）、消防手数料 153 千円（13.8%）等が増加したためである。

不納欠損額は、55 千円で、前年度と比べて 28 千円(104.4%)増加している。これは、主に留守家庭児童会使用料に係る不納欠損である。

使用料及び手数料の収入未済額は 6,755 千円で、前年度と比べて 452 千円(6.3%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は 1.6%で、前年度と比べて 0.1 ポイント改善している。

利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

使用料及び手数料の収入未済額・収入未済率の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	409,233	412,374	415,909	430,934	434,922
収入未済額	8,517	7,833	7,333	7,206	6,755
収入未済率	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6

第１６款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	7,110,352	6,424,434	6,258,930	0	165,503	88.0	97.4
令和６年度	6,477,005	6,110,785	5,965,540	0	145,245	92.1	97.6
比較増減額	633,347	313,649	293,391	0	20,258	－	－
比較増減率	9.8	5.1	4.9	－	13.9	－	－

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は6,258,930千円で、前年度と比べて293,391千円(4.9%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金4,438,717千円(70.9%)、国庫補助金1,794,791千円(28.7%)、委託金25,422千円(0.4%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて450,533千円(11.3%)増加している。これは、主に自立支援給付事業負担金等や、児童手当等負担金の増により、民生費国庫負担金が475,101千円(12.3%)増加している一方、主に新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金の減少等より、衛生費国庫負担金が13,704千円(59.0%)減少したこと、及び認定こども園施設型給付費負担金等の減少により教育費国庫負担金が10,863千円（9.6%）減少したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて157,993千円(8.1%)減少している。これは、主に物価高対応子育て応援手当事業等により民生費国庫補助金が302,281千円（212.1%）、妊婦のための支援給付事業等により衛生費国庫補助金が27,442千円（62.8%）、及び情報機器整備事業等により教育費国庫補助金が275,268千円（208.4%）増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金が618,618千円（52.7%）、都市公園新設工事等の土木費国庫補助金が43,262千円（12.1%）、及び防災施設整備事業等の消防費国庫補助金が101,104千円（98.2%）減少したためである。

委託金は、前年度と比べて850千円(3.5%)増加している。

第１７款　府支出金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	2,613,426	2,552,725	2,546,552	0	6,173	97.4	99.8
令和６年度	2,507,730	2,451,725	2,435,725	0	16,000	97.1	99.3
比較増減額	105,696	100,999	110,827	0	△ 9,827	－	－
比較増減率	4.2	4.1	4.6	－	△ 61.4	－	－

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は2,546,552千円で、前年度と比べて110,827千円(4.6%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金 1,464,654 千円(57.5%)、府補助金 837,475 千円(32.9%)、委託金244,423千円(9.6%)である。

府負担金は、前年度と比べて48,440千円(3.4%)増加している。これは、主に認定こども園施設型給付費負担金の減により教育費府負担金が7,130千円（7.7%）減少したものの、自立支援給付事業負担金や障害児施設給付費等負担金等の増加に伴う社会福祉費負担金の増及び認定こども園施設型給付費負担金等の増加に伴う児童福祉費負担金の増により、民生費府負担金が55,526千円(4.2%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて27,695千円（3.2%）減少している。これは、主に教育費府補助金が1,252千円（1.0%）及び農林水産業費府補助金4,530千円（8.7%）増加したものの、総務費府補助金が6,916千円（8.2%）、民生費府補助金が2,315千円（0.4%）、衛生費府補助金が4,264千円（19.8%）、土木費府補助金が20,346千円（45.5%）減少したためである。

委託金は、前年度と比べて90,082千円(58.4%)増加している。これは、主に総務費府委託金が87,470千円(57.3%)増加したためである。

第１８款　財産収入

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	71,059	80,060	80,060	0	0	112.7	100.0
令和６年度	52,380	18,431	18,431	0	0	35.2	100.0
比較増減額	18,679	61,628	61,628	0	0	－	－
比較増減率	35.7	334.4	334.4	－	－	－	－

市有地貸付収入、不動産等売払いによる収入などが財産収入である。

収入済額は80,060千円で、前年度と比べて61,628千円(334.4%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入20,395千円(25.5%)、財産売払収入59,665千円(74.5%)である。

財産運用収入は前年度と比べて 9,976 千円(95.7%)増加している。これは、主に利子及び配当金が増加したためである。

財産売払収入は前年度と比べて51,652千円（644.7%)増加している。これは、主に不動産売払収入が53,841千円(1,040.4%)増加したためである。

第１９款　寄附金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	570,150	564,758	564,758	0	0	99.1	100.0
令和６年度	431,400	470,858	470,858	0	0	109.1	100.0
比較増減額	138,750	93,900	93,900	0	0	－	－
比較増減率	32.2	19.9	19.9	－	－	－	－

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その使途を限定しない一般寄附と使途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は 564,758 千円で、前年度と比べて 93,900 千円(19.9%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 563,612 千円(99.8%)、農林水産業費寄附金 1,146 千円(0.2%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、ふるさと京田辺応援寄附金などの一般寄附金が 93,815 千円(20.0%)増加したためである。

第２０款　繰入金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	1,312,435	910,192	910,192	0	0	69.4	100.0
令和６年度	1,567,637	815,085	815,085	0	0	52.0	100.0
比較増減額	△ 255,202	95,107	95,107	0	0	－	－
比較増減率	△ 16.3	11.7	11.7	－	－	－	－

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は 910,192 千円で、前年度と比べて 95,107 千円(11.7%)増加している。

収入済額の内訳は、環境衛生センター基金繰入金 222,606 千円 (24.4%)、財政調整基金繰入金 200,000 千円(22.0%)、消防施設整備基金繰入金 134,621 千円(14.8%)、体育施設整備基金繰入金 120,357 千円(13.2%)、減債基金繰入金 90,000 千円(9.9%)、市営住宅整備基金繰入金 66,737 千円(7.3%)、福祉基金繰入金 43,556 千円(4.8%)、開発行為等関連公園等整備基金繰入金 8,992 千円 (1.0%)、森林整備等基金繰入金 8,424 千円 (0.9%)、財産区繰入金 7,986 千円 (0.9%)、緑化基金繰入金 3,536 千円 (0.4%)、介護保険特別会計繰入金 1,801 千円 (0.2%)、国際交流基金繰入金 1,576 千円 (0.2%) である。

前年度と比べて増加した主な要因は、消防施設整備基金、体育施設整備基金、市営住宅整備金の 3 基金を廃止し、公共施設等総合管理基金に充当するための繰入分等が増加したためである。

第２１款　繰越金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	427,352	427,352	427,352	0	0	100.0	100.0
令和６年度	304,687	304,687	304,687	0	0	100.0	100.0
比較増減額	122,665	122,665	122,665	0	0	－	－
比較増減率	40.3	40.3	40.3	－	－	－	－

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は427,352千円で、前年度と比べて122,665千円(40.3%)増加している。

第２２款　諸収入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	1,371,674	1,516,923	1,274,164	11,219	231,540	92.9	84.0
令和６年度	980,697	1,040,865	912,305	8,479	120,081	93.0	87.6
比較増減額	390,977	476,058	361,859	2,740	111,459	－	－
比較増減率	39.9	45.7	39.7	32.3	92.8	－	－

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は1,274,164千円で、前年度と比べて361,859千円(39.7%)増加している。

増加した主な理由は、小学校給食公会計化に伴う小学校給食費や、南田辺西地区区画整理事業負担金等の増加により、雑入が377,293千円（80.1%）増加したことによる。

不納欠損額は11,219千円で、前年度と比べて2,740千円(32.3%)増加している。

収入未済額は231,540千円で、前年度と比べて111,459千円(92.8%)増加している。

第２３款　市債

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和７年度	4,114,500	3,162,000	3,162,000	0	0	76.9	100.0
令和６年度	2,850,100	2,319,300	2,319,300	0	0	81.4	100.0
比較増減額	1,264,400	842,700	842,700	0	0	－	－
比較増減率	44.4	36.3	36.3	－	－	－	－

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は 3,162,000 千円で、前年度と比べて 842,700 千円(36.3%)増加している。

収入済額の内訳は、情報教育設備整備事業や小学校施設整備事業等に係る教育債が 1,358,400 千円（43.0%）、道路橋梁整備事業や区画整理等整備事業等に係る土木債が 841,600 千円（26.6%）、防災対策事業に係る消防債が 670,500 千円（21.2%）、一般廃棄物処理事業等に係る衛生債が 88,700 千円（2.8%）、野外活動施設整備事業等に係る総務債が 72,700 千円（2.3%）、農業基盤整備事業に係る農林債が 71,800 千円（2.3%）、観光施設整備事業に係る商工債が 38,700 千円（1.2%）、大住ふれあいセンター整備事業に係る民生債が 19,600 千円（0.6%）である。

前年度と比べて増加した主な要因は、民生債が 248,700 千円（92.7%）、臨時財政対策債が 78,500 千円（皆減）減少したものの、教育債が 872,700 千円（179.7%）、土木債が 138,600 千円（19.7%）、衛生債が 76,200 千円（609.6%）増加したためなどである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は 8.9%で、前年度と比べて 1.8 ポイント高くなっている。

（３）歳　出

当年度の歳出決算額は、35,369,812 千円で予算現額に対する割合は 93.2%、翌年度繰越額は 1,189,142 千円（うち繰越明許費 1,111,362 千円、継続費 77,780 千円）で、不用額は 1,394,073 千円となっている。

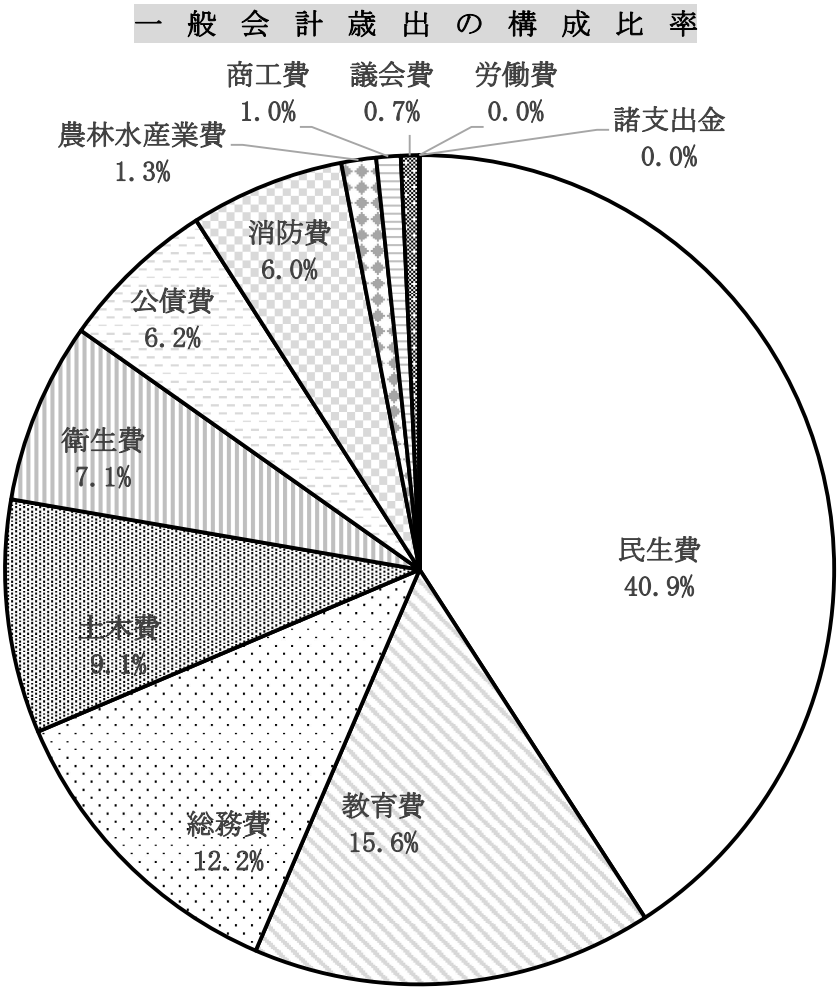
決算額の主な内訳は、民生費 14,449,404 千円(40.9%)、教育費 5,522,289 千円(15.6%)、総務費 4,298,917 千円(12.2%)、土木費 3,218,416 千円(9.1%)、衛生費 2,502,993 千円(7.1%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、2,968,076 千円(9.2%)増加している。

増加した主なものは、教育費 1,320,169 千円 (31.4%)、総務費 765,318 千円 (21.7%)、民生費 344,202 千円(2.4%)である。

一方、減少した主なものは、消防費 94,092 千円(4.2%)、公債費 78,277 千円(3.5%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて 452,615 千円(61.5%)増加し、不用額は 49,702 千円(3.7%)増加している。



一 般 会 計 歳 出 の 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区分 / 科目（款）	令和7年度 金額	令和7年度 構成比率	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
1 議会費	247,232	0.7	244,612	0.8	2,620	1.1
2 総務費	4,298,917	12.2	3,533,599	10.9	765,318	21.7
3 民生費	14,449,404	40.9	14,105,202	43.5	344,202	2.4
4 衛生費	2,502,993	7.1	2,178,465	6.7	324,528	14.9
5 労働費	8,345	0.0	10,496	0.0	△ 2,151	△ 20.5
6 農林水産業費	476,616	1.3	472,481	1.5	4,136	0.9
7 商工費	336,031	1.0	226,673	0.7	109,358	48.2
8 土木費	3,218,416	9.1	2,946,691	9.1	271,725	9.2
9 消防費	2,132,989	6.0	2,227,081	6.9	△ 94,092	△ 4.2
10 教育費	5,522,289	15.6	4,202,120	13.0	1,320,169	31.4
11 公債費	2,175,923	6.2	2,254,200	7.0	△ 78,277	△ 3.5
12 諸支出金	655	0.0	116	0.0	540	465.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	35,369,812	100.0	32,401,736	100.0	2,968,076	9.2

ア　各款別の決算状況について

第１款　議会費

（単位：千円、％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	253,963	247,232	0	6,731	97.3
令和６年度	250,304	244,612	0	5,692	97.7
比較増減額	3,659	2,620	0	1,039	－
比較増減率	1.5	1.1	－	18.3	－

支出済額は247,232千円で、前年度と比べて2,620千円(1.1%)増加しており、予算執行率は97.3%で、不用額は6,731千円(2.7%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	247,232	244,612	2,620	0	6,731

支出済額の内訳は、議員報酬手当が157,012千円(63.5%)、職員給与費が68,968千円(27.9%)、議会活動費が21,251千円(8.6%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、職員給与費が 4,388 千円(6.8%)増加したためである。

第２款　総務費

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	4,573,569	4,298,917	5,763	268,889	94.0
令和６年度	3,652,769	3,533,599	3,100	116,070	96.7
比較増減額	920,800	765,318	2,663	152,819	－
比較増減率	25.2	21.7	85.9	131.7	－

支出済額は 4,298,917 千円で、前年度と比べて 765,318 千円（21.7%）増加しており、予算執行率は 94.0%で、翌年度繰越額は繰越明許費(戸籍一般事務事業)が 5,763 千円(0.1%)、不用額は 268,889 千円(5.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	3,546,589	2,984,017	562,573	0	246,667
2 徴税費	437,722	346,904	90,819	0	6,818
3 戸籍住民基本台帳費	156,555	136,525	20,030	5,763	1,619
4 選挙費	95,833	52,488	43,345	0	10,899
5 統計調査費	60,298	11,832	48,466	0	2,825
6 監査委員費	1,919	1,833	86	0	62

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、市民協働推進、防犯対策、交通安全対策、文化振興、住民センター及びスポーツ振興などの総務管理費が 3,546,589 千円(82.5%)、徴税費が 437,722 千円(10.2%)、戸籍住民基本台帳費が 156,555 千円(3.6%)、選挙費が 95,833 千円(2.2%)、統計調査費が 60,298 千円(1.4%)、監査委員費が 1,919 千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、総務管理費をはじめ他の費目全てにおいて増加したためである。

総務管理費が増加した主な理由は、基金の見直し、利活用による基金・基金利子積立金の増加に係る財政管理費が 492,186 千円（109.7%）増加したためである。

徴税費が増加した主な理由は、固定資産評価資料作成経費等の増加により 90,819 千円（26.2%）増加したためである。

戸籍住民基本台帳費が増加した主な理由は、職員給与費等の増加により 20,030 千円（14.7%）増加したためである。

選挙費が増加した主な理由は、参議院議員選挙等に係る選挙費 43,345 千円(82.6%)増加したためである。

統計調査費が増加した主な理由は、国勢調査等に係る統計調査費 48,466 千円(409.6%)が増加したためである。

第３款　民生費

(単位：千円、%)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	15,205,221	14,449,404	71,354	684,463	95.0
令和６年度	14,847,733	14,105,202	72,663	669,868	95.0
比較増減額	357,488	344,202	△ 1,309	14,595	－
比較増減率	2.4	2.4	△ 1.8	2.2	－

支出済額は 14,449,404 千円で、前年度と比べて 344,202 千円(2.4%)増加しており、予算執行率は 95.0%で、翌年度繰越額は繰越明許費(物価高対応子育て応援手当給付事業、草内地区民間こども園整備事業)が 71,354 千円(0.5%)、不用額は 684,463 千円(4.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	6,762,903	7,082,980	△ 320,077	0	176,557
2 児童福祉費	6,358,605	5,730,743	627,862	71,354	456,040
3 生活保護費	1,327,896	1,291,479	36,417	0	51,865
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費の社会福祉費が 6,762,903 千円(46.8%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所・こども園費などの児童福祉費が 6,358,605 千円(44.0%)、生活保護費が 1,327,896 千円(9.2%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、定額減税調整給付事業等の減により社会福祉費が 320,077 千円(4.5%)減少したものの、児童福祉費が 627,862 千円(11.0%)、生活保護費が 36,417 千円(2.8%)増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、主に民間こども園整備事業の減による保育所建設費が 310,060 千円(92.1%)減少したものの、物価高対応子育て応援手当給付事業や児童手当等の増により児童福祉総務費が 657,123 千円(29.6%)、保育所等施設型給付費等の増により児童措置費が 114,135 千円(8.0%)増加したためである。

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	2,626,896	2,502,993	0	123,903	95.3
令和６年度	2,367,507	2,178,465	0	189,042	92.0
比較増減額	259,389	324,528	0	△ 65,139	－
比較増減率	11.0	14.9	－	△ 34.5	－

支出済額は 2,502,993 千円で、前年度と比べて 324,528 千円(14.9％)増加しており、予算執行率は 95.3％で、不用額は 123,903 千円(4.7％)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	874,364	889,892	△ 15,528	0	98,019
2 清掃費	1,623,070	1,286,093	336,976	0	22,506
3 上水道費	5,559	2,480	3,079	0	3,378

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が 874,364 千円 (34.9％)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が 1,623,070 千円 (64.8％)、上水道費が 5,559 千円(0.2％)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、保健衛生費が 15,528 千円(1.7％)減少したものの、清掃費が 336,976 千円(26.2％)増加したためである。

保健衛生費が減少したのは、主に HPV (子宮頸がん予防) ワクチン接種事業等の減に伴って、主に予防費が 51,167 千円(16.8％)減少したためである。

清掃費が増加したのは、主に枚方京田辺環境施設組合負担金の増加に伴い、環境衛生施設整備費が 351,663 千円(137.1％)増加したためである。

上水道費が増加したのは、水道事業会計負担事業費が 3,079 千円(124.2％)増加したためである。

第５款　労働費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	8,502	8,345	0	157	98.2
令和６年度	12,063	10,496	0	1,567	87.0
比較増減額	△ 3,561	△ 2,151	0	△ 1,410	－
比較増減率	△ 29.5	△ 20.5	－	△ 90.0	－

支出済額は 8,345 千円で、前年度と比べて 2,151 千円(20.5%)減少しており、予算執行率は 98.2%で、不用額は 157 千円(1.8%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	8,345	10,496	△ 2,151	0	157

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が 8,345 千円（100.0%）となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、放置自転車対策費が 2,151 千円(20.5%)減少したことによる。

第６款　農林水産業費

(単位：千円、%)

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	486,095	476,616	0	9,479	98.1
令和６年度	489,467	472,481	0	16,986	96.5
比較増減額	△ 3,372	4,136	0	△ 7,508	－
比較増減率	△ 0.7	0.9	－	△ 44.2	－

支出済額は 476,616 千円で、前年度と比べて 4､136 千円（0.9%）増加しており、予算執行率は 98.1%で、不用額は 9,479 千円(1.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	416,825	413,259	3,566	0	8,468
2 林業費	59,791	59,221	570	0	1,011

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が 416,825 千円（87.5%）、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が 59,791 千円（12.5%）となっている。

前年度と比べて増加した要因は、農業費、林業費ともに増加したたためである。

農業費が増加したのは、主に農業振興対策費等の減により 10,687 千円（19.4%）減少したものの、職員給与費等の増により農業総務費が 14,960 千円（9.0%）、農業構造改善事業費が 1,529 千円（7.2%）増加したためである。

林業費が増加したのは、林業振興費が 184 千円(1.2%)、緑化推進費が 385 千円（0.9%）増加したためである。

第７款　商工費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	350,787	336,031	0	14,756	95.8
令和６年度	239,166	226,673	0	12,493	94.8
比較増減額	111,621	109,358	0	2,263	－
比較増減率	46.7	48.2	－	18.1	－

支出済額は336,031千円で、前年度と比べて109,358千円(48.2%)増加しており、予算執行率は95.8%で、不用額は14,756千円(4.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	336,031	226,673	109,358	0	14,756

支出済額の内訳は、商工業総務費が93,487千円(27.8%)、商工業振興費が105,982千円(31.5%)、観光費が136,562千円(40.6%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、商工業総務費が29,094千円（45.2%)、商工業振興費が 3,655 千円（3.6%)、観光費が観光施設整備費の増加に伴い 76,610 千円（127.8%）増加したためである。

第８款　土木費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	3,908,961	3,218,416	625,380	65,165	82.3
令和６年度	3,684,962	2,946,691	660,650	77,621	80.0
比較増減額	223,999	271,725	△ 35,270	△ 12,456	－
比較増減率	6.1	9.2	△ 5.3	△ 16.0	－

支出済額は3,218,416千円で、前年度と比べて271,725千円(9.2%）増加しており、予算執行率は82.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費（道路整備事業、河川改修事業、排水路整備事業、公園整備事業）が625,380千円(16.0%)、不用額は65,165千円(1.7%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	268,404	258,019	10,385	0	1,749
2 道路橋梁費	968,417	668,243	300,174	444,224	36,998
3 河川費	352,530	317,471	35,059	113,726	20,236
4 都市計画費	1,532,954	1,498,670	34,284	67,430	3,735
5 住宅費	96,112	204,289	△ 108,177	0	2,446

支出済額の内訳は、土木管理費が 268,404 千円(8.3%)、道路橋梁費が 968,417 千円(30.1%)、河川費が 352,530 千円(11.0%)、都市計画費が 1,532,954 千円(47.6%)、住宅費が 96,112 千円(3.0%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、住宅費が 108,177 千円（53.0%）減少したものの、道路橋梁費が 300,174 千円（44.9%）、河川費が 35,059 千円(11.0%)、都市計画費が 34,284 千円(2.3%)増加したためである。

住宅費が減少したのは、主に市営住宅長寿命化等工事に係る住宅建設費が 121,602 千円（皆減）減少したためである。

一方、道路橋梁費が増加したのは主に道路新設改良費が 240,911 千円（57.4%）増加したことによる。

河川費が増加したのは、主に排水路整備事業費が 34,736 千円（32.2%）増加したためである。

都市計画費が増加したのは、都市公園拡張整備事業完了に伴い、都市公園新設事業費が 305,228 千円（99.4%）減少したが、田辺北地区新市街地整備事業等による区画整理等事業費が 341,055 千円(498.9%)、公園整備事業費が 31,951 千円（9.8%）増加したためである。

第９款　消防費

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	2,363,000	2,132,989	169,180	60,831	90.3
令和６年度	2,290,888	2,227,081	0	63,807	97.2
比較増減額	72,112	△ 94,092	169,180	△ 2,977	－
比較増減率	3.1	△ 4.2	皆増	△ 4.7	－

支出済額は 2,132,989 千円で、前年度と比べて 94,092 千円(4.2%)減少している。

予算執行率は 90.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費（防災広場整備事業）が 91,400 千円（3.9%）、継続費（防災備蓄倉庫等新築事業）が 77,780 千円（3.3%）、不用額は 60,831 千円(2.6%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	2,132,989	2,227,081	△ 94,092	169,180	60,831

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が 1,289,465 千円（60.5%）、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が 20,847 千円（1.0%）、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が 30,438 千円（1.4%）、消防施設費が 360,445 千円（16.9%）、水防費が 487 千円（0.0%）、災害対策費が 431,307 千円（20.2%）となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、高規格救急車購入事業等の増による常備消防費が 92,758 千円（7.8%）増加したものの、防災施設整備事業等に係る災害対策費が 167,605 千円（28.0%）、消防施設費が 11,808 千円（3.2%）減少したためである。

第１０款　教育費

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	5,965,226	5,522,289	317,466	125,471	92.6
令和６年度	4,358,779	4,202,120	114	156,545	96.4
比較増減額	1,606,447	1,320,169	317,352	△ 31,074	－
比較増減率	36.9	31.4	277,587.3	△ 19.8	－

支出済額は 5,522,289 千円で、前年度と比べて 1,320,169 千円（31.4%）増加しており、予算執行率は 92.6%で、翌年度繰越額は繰越明許費（小・中学校長寿命化事業、中学校施設整備事業、こども園整備事業）が 317,466 千円（5.3%）、不用額は 125,471 千円（2.1%）となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,287,474	715,821	571,653	0	8,117
2 小学校費	1,714,637	1,451,893	262,744	148,900	47,829
3 中学校費	944,786	569,260	375,526	108,115	38,592
4 幼稚園費	953,812	905,513	48,299	60,451	12,256
5 社会教育費	621,580	559,633	61,947	0	18,678

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに学校教育支援等に係る教育総務費が 1,287,474 千円（23.3%）、小学校費が 1,714,637 千円（31.0%）、中学校費

が 944,786 千円(17.1%)、幼稚園費が 953,812 千円(17.3%)、社会教育費が 621,580 千円(11.3%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、教育総務費をはじめ他全ての費目で増加しているためである。

特に教育総務費の 571,653 千円（79.9%）増加の要因は、児童・生徒等への支援を予算上明確にし、円滑に事業を推進するため、費目を組み替え、新たに学校教育支援費を新設し、既存事業も含めて関連する予算を集約したことによるもので、情報教育推進費が 181,371 千円（皆減）減少したものの、主に第 2 期 GIGA スクール構想に伴うタブレット端末更新事業等の増により学校教育支援費が 744,935 千円（皆増）増加したことや既存事業においても教育施設管理費が 9,999 千円（9.5%）増加したことが影響している。

小学校費が増加したのは、主に小学校長寿命化事業費の減により、学校建設費が 471,365 千円（94.4%）減少したものの、体育館空調設備設置事業等により学校管理費が 759,956 千円（90.5%）増加したためである。

中学校費が増加したのは、主に体育館空調設備設置事業等の増により学校管理費が 346,185 千円（69.4%）、文化・スポーツ活動推進事業費の増により教育振興費が 29,341 千円（41.7%）増加したためである。

幼稚園費が増加したのは、主に弁当給食委託事業等により幼稚園管理費が 29,624 千円（5.7%）増加したことやこども園整備事業によりこども園建設費が 29,700 千円（皆増）増加したためである。

社会教育費が増加したのは、図書館費が 4,920 千円（5.8%）減少したものの、人件費の増加に伴う社会教育総務費が 7,901 千円（2.0%）、留守家庭児童会整備費や運営施設の増等により留守家庭児童会育成事業費が 56,473 千円(89.3%)増加したためである。

第１１款　公債費

（単位：千円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	2,177,829	2,175,923	0	1,906	99.9
令和 6 年度	2,259,579	2,254,200	0	5,379	99.8
比較増減額	△ 81,750	△ 78,277	0	△ 3,473	－
比較増減率	△ 3.6	△ 3.5	－	△ 64.6	－

支出済額は 2,175,923 千円で、前年度と比べて 78,277 千円(3.5%)減少しており、予算執行率は 99.9%で、不用額は 1,906 千円(0.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
１公債費	2,175,923	2,254,200	△ 78,277	0	1,906

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が 2,041,646 千円(93.8%)、長期債利子及び一時借入金等利子が 134,277 千円(6.2%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、長期債等利子等が 34,999 千円（35.3%）増加したものの、長期債元金償還金が 113,275 千円（5.3%）減少したためである。

第１２款　諸支出金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	870	655	0	215	75.3
令和６年度	117	116	0	1	99.0
比較増減額	753	540	0	213	－
比較増減率	643.6	465.6	－	19,160.4	－

支出済額は 655 千円で、前年度と比べて 540 千円(465.6%)増加しており、予算執行率は 75.3%で、不用額は 215 千円(24.7%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和７年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
１普通財産取得費	655	116	540	0	215

支出済額の内訳は、土地開発基金費 655 千円である。

第１３款　予備費

（単位：千円、%）

区分／年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和７年度	40,000	7,892	32,108	32,108	19.7
令和６年度	40,000	10,700	29,300	29,300	26.8
比較増減額	0	△ 2,808	2,808	2,808	－
比較増減率	0.0	△ 26.2	9.6	9.6	－

充用額は 7,892 千円で、その内訳は、衆議院議員選挙費（7,892 千円）となっている。

充用額は前年度と比べて 2,808 千円(26.2%)減少しており、充用率は 19.7%となっている。

イ　予算執行状況及び不用額について

予算現額37,953,027千円に対し、執行済額は35,369,812千円で、執行率は93.2%となっており、前年度より0.8ポイント減少している。決算額の執行率93.2%を下回っている科目は、土木費(82.3%)、消防費(90.3%)、教育費(92.6%)、諸支出金（75.3%）である。

また、不用額は、1,394,073千円で前年度の1,344,372千円と比べて49,701千円(3.7%)増加している。今後は事業の精査等により、的確な予算計上に留意されたい。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

（単位：千円、%）

科目(款) ＼ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	253,963	247,232	97.3	0	6,731
2 総務費	4,573,569	4,298,917	94.0	5,763	268,889
3 民生費	15,205,221	14,449,404	95.0	71,354	684,463
4 衛生費	2,626,896	2,502,993	95.3	0	123,903
5 労働費	8,502	8,345	98.2	0	157
6 農林水産業費	486,095	476,616	98.1	0	9,479
7 商工費	350,787	336,031	95.8	0	14,756
8 土木費	3,908,961	3,218,416	82.3	625,380	65,165
9 消防費	2,363,000	2,132,989	90.3	169,180	60,831
10 教育費	5,965,226	5,522,289	92.6	317,466	125,471
11 公債費	2,177,829	2,175,923	99.9	0	1,906
12 諸支出金	870	655	75.3	0	215
13 予備費	32,108	0	0.0	0	32,108
合計	37,953,027	35,369,812	93.2	1,189,142	1,394,073

ウ　事業の繰越について

事業の継続費に係る翌年度繰越額は、77,780千円で、前年度の114千円と比べて77,666千円(68,128.1%)増加している。

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、1,111,362千円で、前年度の736,413千円と比べて374,949千円(150.9%)増加している。

事業の繰越について、事業の平準化等のために必要であることは一定理解するが、円滑な市民サービスの提供等を図るためにも、より計画的かつ迅速な予算執行の徹底に努められたい。

また、事業数は、継続費に係るものが1事業、繰越明許費に係るものが12事業であった。

翌年度繰越額に関する調

（単位：千円）

区分	款	項	翌年度繰越額	事業名
継続費	消防費	消防費	77,780	防災備蓄倉庫等新築事業
	小計		77,780	
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	5,763	戸籍一般事務事業
	民生費	児童福祉費	7,354	物価高対応子育て応援手当給付事業
			64,000	草内地区民間こども園整備事業
	土木費	道路橋梁費	444,224	道路整備事業
		河川費	20,160	河川改修事業
			93,566	排水路整備事業
		都市計画費	67,430	公園整備事業
	消防費	消防費	91,400	防災広場整備事業
	教育費	小学校費	148,900	小学校長寿命化事業
		中学校費	58,600	中学校長寿命化事業
			49,515	中学校施設整備事業
		幼稚園費	60,451	こども園整備事業
	小計		1,111,362	

4　特別会計

特別会計は、休日応急診療所特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和7年度特別会計の決算総額は、予算現額12,731,567千円に対して

歳入決算額　　12,437,331千円　（前年度比0.7%増）

歳出決算額　　12,418,059千円　（前年度比0.8%増）となっている。

歳入歳出差引額は19,271千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は19,271千円となっている。

特別会計の実質収支を3か年比較すると次表のとおりである。

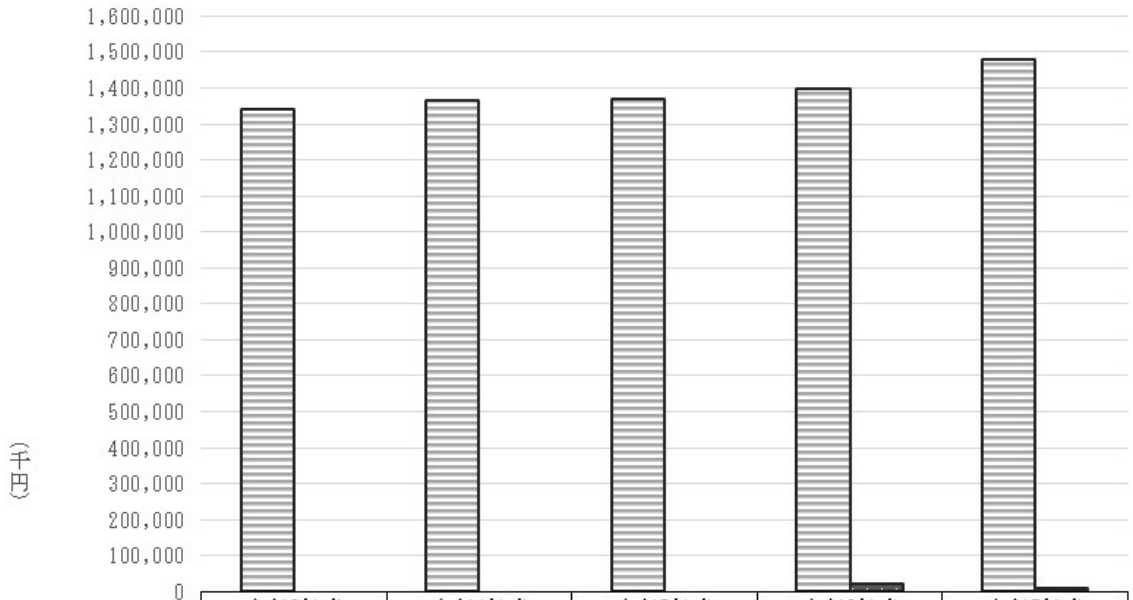
特 別 会 計 実 質 収 支 経 年 比 較

（単位：千円）

区分 / 年度	決算額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
令和7年度	12,437,331	12,418,059	19,271	0	19,271
令和6年度	12,354,213	12,322,176	32,037	0	32,037
令和5年度	12,197,759	11,937,310	260,448	0	260,448

一般会計からの繰入金は1,477,414千円で、前年度と比べて78,346千円(5.6%)増加している。繰入金の内訳は、休日応急診療所特別会計12,809千円、国民健康保険特別会計482,278千円、介護保険特別会計（保険事業勘定）742,980千円、後期高齢者医療特別会計239,347千円である。また、特別会計から一般会計への繰入金は、9,787千円で、前年度と比べて11,551千円（54.1%）減少している。繰入金の内訳は、松井財産区特別会計の7,986千円と、介護保険特別会計（保険事業勘定）の1,801千円である。

一般会計⇔特別会計繰入金の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
■一般会計 → 特別会計	1,342,392	1,367,221	1,368,971	1,399,068	1,477,414
■特別会計 → 一般会計	0	0	0	21,338	9,787

特　別　会　計　歳　入　一　覧

（単位：千円、％）

区分 / 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	令和６年度収入未済額
休日応急診療所	25,457	24,488	24,488	0	100.0	0	0
松井財産区	16,900	13,128	13,128	0	100.0	0	0
国民健康保険	5,905,999	5,856,681	5,747,826	4,300	98.1	104,555	99,939
介護保険（保険事業勘定）	5,221,791	5,151,766	5,142,571	3,139	99.8	6,056	6,511
介護保険(介護サービス事業勘定)	32,566	35,358	35,358	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	1,528,854	1,480,789	1,473,961	454	99.5	6,374	4,836
合　計	12,731,567	12,562,208	12,437,331	7,894	99.0	116,984	111,285
前年度合計	13,037,667	12,473,210	12,354,213	7,712	99.0		
比較増減	△ 306,100	88,998	83,118	182			
対前年度比	△ 2.3	0.7	0.7	2.4			

特　別　会　計　歳　出　一　覧

（単位：千円、％）

区分 / 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度繰越額	不用額
		金　額	対予算比	増減額	増減率		
休日応急診療所	25,457	24,107	94.7	1,942	8.8	0	1,350
松井財産区	16,900	12,937	76.6	△ 207,143	△ 94.1	0	3,963
国民健康保険	5,905,999	5,741,168	97.2	△ 54,391	△ 0.9	0	164,831
介護保険（保険事業勘定）	5,221,791	5,136,774	98.4	277,149	5.7	0	85,017
介護保険(介護サービス事業勘定)	32,566	30,896	94.9	3,200	11.6	0	1,670
後期高齢者医療	1,528,854	1,472,178	96.3	75,126	5.4	0	56,676
合　計	12,731,567	12,418,059	97.5	95,883	0.8	0	313,508
前年度合計	13,037,667	12,322,176	94.5				715,491
比較増減	△ 306,100	95,883				0	△ 401,983
対前年度比	△ 2.3	0.8				－	△ 56.2

（１）休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 24,488 千円、歳出が 24,107 千円で、歳入歳出差引額は 381 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 12,809 千円（52.3%）、診療収入 10,733 千円（43.8%）で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師等の報酬など診療所の管理運営に要する経費である総務費 21,271 千円(88.2%)である。

歳入は、前年度と比べて 2,125 千円(9.5%)増加している。これは、主に診療報酬が 2,177 千円(25.4%)増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 1,942 千円(8.8%)増加している。これは、衛生費が 1,108 千円(64.1%)、総務費が 835 千円(4.1%)増加したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 71 日、受診者数は 964 人である。また、一日平均受診者数は 13.6 人で、前年度と比べて 2.1 人増加している。受診者一人当たりの診療収入は 11,133 円で、前年度と比べて 673 円(6.4%)増加し、受診者一人当たりの必要経費は 25,007 円で前年度と比べて 2,089 円（7.7%)減少している。

休日応急診療所特別会計決算状況

（単位：千円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	24,488	100.0	22,362	100.0	2,125	9.5
診療収入	10,733	43.8	8,556	38.3	2,177	25.4
使用料及び手数料	51	0.2	32	0.1	19	59.4
繰入金	12,809	52.3	10,769	48.2	2,040	18.9
繰越金	198	0.8	2,325	10.4	△ 2,127	△ 91.5
諸収入	697	2.8	680	3.0	17	2.4
歳出総額	24,107	100.0	22,164	100.0	1,942	8.8
総務費	21,271	88.2	20,436	92.2	835	4.1
衛生費	2,836	11.8	1,728	7.8	1,108	64.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入歳出差引額	381	－	198	－	183	92.2

（２）松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 13,128 千円、歳出が 12,937 千円で、歳入歳出差引額は 191 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 10,886 千円(82.9%)、財産収入 2,237 千円 (17.0%)、歳出の内訳は、一般管理費・管理会費からなる総務費 12,937 千円(100%)である。

前年度と比べて、歳入が 206,953 千円(94.0%)減少し、歳出は 207,143 千円(94.1%)減少している。

歳入が減少した理由は、土地売払収入の減少により財産収入が 212,922 千円(99.0%)減少したためである。

一方、歳出が減少した理由は、土地売払収入の松井財産区基金への積立や一般会計繰出金の減少により、総務費が 207,143 千円(94.1%)減少したためである。

松 井 財 産 区 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	13,128	100.0	220,081	100.0	△ 206,953	△ 94.0
使用料及び手数料	3	0.0	9	0.0	△ 5	△ 60.5
財産収入	2,237	17.0	215,159	97.8	△ 212,922	△ 99.0
繰入金	10,886	82.9	2,717	1.2	8,169	300.7
繰越金	1	0.0	2,196	1.0	△ 2,195	△ 100.0
歳出総額	12,937	100.0	220,080	100.0	△ 207,143	△ 94.1
総務費	12,937	100.0	220,080	100.0	△ 207,143	△ 94.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入歳出差引額	191	－	1	－	190	30,104.3

（３）国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 5,747,826 千円、歳出が 5,741,168 千円で、歳入歳出差引額は 6,658 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、府支出金 3,983,131 千円(69.3%)、国民健康保険税 1,102,942 千円(19.2%)、繰入金 622,278 千円(10.8%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 3,882,967 千円(67.6%)、国民健康保険事業費納付金 1,699,474 千円(29.6%)である。

歳入は、前年度と比べて 50,442 千円(0.9%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて 54,392 千円(0.9%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,102,942 千円で、前年度と比べて 13,168 千円(1.2%)減少している。不納欠損額は 4,300 千円で、前年度と比べて 779 千円(22.1%)

増加している。収入未済額は104,123千円で、前年度と比べて4,566千円(4.6%)増加している。これは、現年課税分は1,701千円(4.8%)増加、滞納繰越分が2,865千円(4.5%)増加したためである。

令和７年度徴収率は91.0%（現年課税分96.7%で前年度比0.1ポイント低下、滞納繰越分29.8%で前年度比2.9ポイント低下）で、前年度と比べて0.5ポイント低下した。

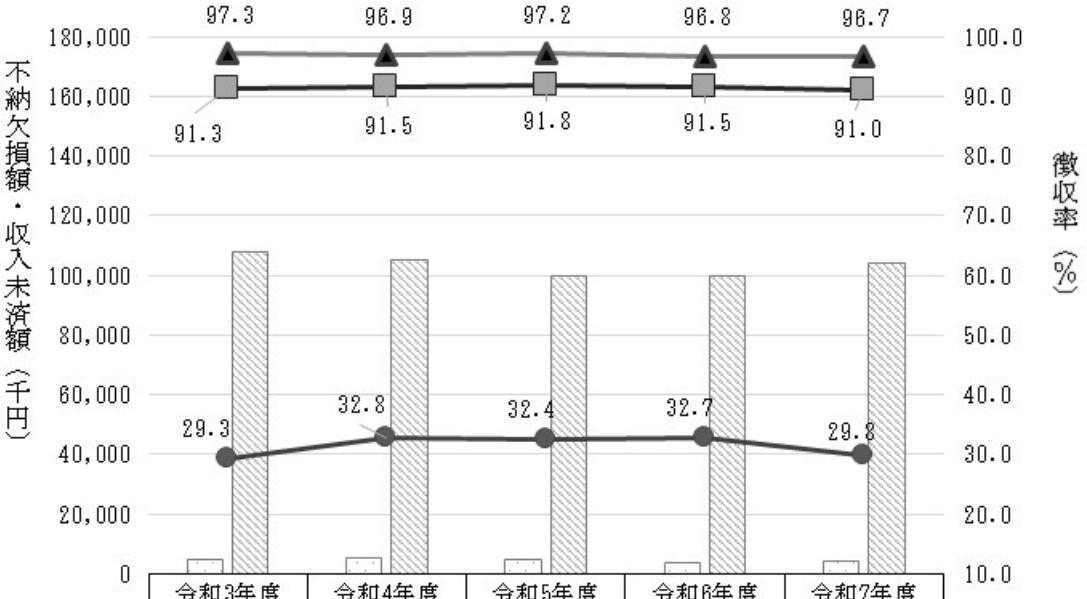
国民健康保険税の徴収率は、収納方法の選択肢を増やして利便性の向上に努めていることや、京都地方税機構への徴収業務移管による徴取体制の強化などの取り組みにより、令和３年度は91.3%であった徴収率が令和７年度は91.0%となった。

国民健康保険特別会計決算状況

（単位：千円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	5,747,826	100.0	5,798,268	100.0	△ 50,442	△ 0.9
国民健康保険税	1,102,942	19.2	1,116,109	19.2	△ 13,168	△ 1.2
使用料及び手数料	1,030	0.0	1,122	0.0	△ 91	△ 8.1
府支出金	3,983,131	69.3	4,053,405	69.9	△ 70,274	△ 1.7
財産収入	603	0.0	63	0.0	540	852.2
繰入金	622,278	10.8	472,415	8.1	149,863	31.7
繰越金	2,709	0.0	127,937	2.2	△ 125,228	△ 97.9
諸収入	17,613	0.3	21,595	0.4	△ 3,982	△ 18.4
国庫支出金	17,520	0.3	5,622	0.1	11,898	211.6
歳出総額	5,741,168	100.0	5,795,559	100.0	△ 54,392	△ 0.9
総務費	74,270	1.3	60,311	1.0	13,959	23.1
保険給付費	3,882,967	67.6	3,986,217	68.8	△ 103,250	△ 2.6
国民健康保険事業費納付金	1,699,474	29.6	1,602,277	27.6	97,197	6.1
保健事業費	74,227	1.3	77,326	1.3	△ 3,099	△ 4.0
基金積立金	1,958	0.0	64,032	1.1	△ 62,074	△ 96.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	8,272	0.1	5,396	0.1	2,876	53.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入歳出差引額	6,658	－	2,709	－	3,950	145.8

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	4,573	5,117	4,822	3,521	4,300
収入未済額	107,967	105,356	99,572	99,556	104,123
徴収率（全体）	91.3	91.5	91.8	91.5	91.0
徴収率（現年課税分）	97.3	96.9	97.2	96.8	96.7
徴収率（滞納繰越分）	29.3	32.8	32.4	32.7	29.8

国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度として安定的な運用が求められる。このため、保険料の見直しだけでなく、これまでから疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた健診事業など、医療費抑制保健事業に取り組まれてきた。一方で、いわゆる「団塊の世代」が全員 75 歳以上となり、後期高齢者医療に移行したことなどから、被保険者数・国民健康保険税収入ともに減少傾向をたどっている。令和７年度は国民健康保険事業財政調整基金からも繰入を行い、収支としては黒字となったものの、今後の継続した財政健全化が喫緊の課題である。

かねてから進められている京都府における保険料水準の統一にかかる検討の動きに注視するとともに、京都府や国に対して引き続き要望を行うほか、徴収率向上に向けた取り組みなど、より一層の財政健全化に向けた取り組みを期待する。

（４）介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が 5,142,571 千円、歳出が 5,136,774 千円で、歳入歳出差引額は 5,797 千円の黒字である。

歳入の主な内訳は、支払基金交付金 1,320,008 千円(25.7%)、保険料 1,233,602 千円(24.0%)、国庫支出金 1,040,573 千円(20.2%)、繰入金 812,980 千円(15.8%) 、府支出金 715,191 千円(13.9%)となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,839,444 千円 (94.2%)、地域支援事業費 206,996 千円(4.0%)となっている。

前年度と比べて、歳入が 264,235 千円 (5.4%) 増加している。これは、主に繰入金が 132,830 千円 (19.5%)、支払基金交付金が 106,905 千円(8.8%)、増加したためである。

また、歳出は277,149千円(5.7%)増加している。これは、主に保険給付費が337,316千円 (7.5%) 増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,480,802 千円 (92.6%)、介護予防サービス等諸費 120,800 千円(2.5%)、高額介護サービス等費 114,774 千円(2.4%)となっている。

介護保険料の不納欠損額は 3,139 千円で、前年度と比べて 374 千円 (10.6%) 減少し、収入未済額は 6,039 千円で、前年度と比べて 471 千円 (7.2%) 減少している。

令和７年度は保険給付費等の歳出額が増加し、介護給付費準備基金からの繰入も行われたところであるが、今後も団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年まで保険給付費の増加傾向が見込まれている。引き続き持続可能で安定した介護サービスを提供できるよう、保険者としてより一層健全な財政運営による円滑な保険事業を運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

（単位：千円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		5,142,571	100.0	4,878,336	100.0	264,235	5.4
	保険料	1,233,602	24.0	1,206,334	24.7	27,268	2.3
	使用料及び手数料	132	0.0	135	0.0	△ 3	△ 2.4
	国庫支出金	1,040,573	20.2	998,815	20.5	41,758	4.2
	支払基金交付金	1,320,008	25.7	1,213,103	24.9	106,905	8.8
	府支出金	715,191	13.9	652,167	13.4	63,024	9.7
	財産収入	1,345	0.0	140	0.0	1,205	857.6
	繰入金	812,980	15.8	680,149	13.9	132,830	19.5
	繰越金	18,711	0.4	116,095	2.4	△ 97,384	△ 83.9
	諸収入	28	0.0	11,396	0.2	△ 11,368	△ 99.8
歳出総額		5,136,774	100.0	4,859,625	100.0	277,149	5.7
	総務費	61,654	1.2	39,787	0.8	21,867	55.0
	保険給付費	4,839,444	94.2	4,502,129	92.6	337,316	7.5
	地域支援事業費	206,996	4.0	196,345	4.0	10,651	5.4
	基金積立金	10,701	0.2	58,188	1.2	△ 47,487	△ 81.6
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
	諸支出金	17,979	0.4	63,176	1.3	△ 45,197	△ 71.5
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入歳出差引額		5,797	－	18,711	－	△ 12,915	△ 69.0

（５）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が 35,358 千円、歳出が 30,896 千円で、歳入歳出差引額は 4,461 千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて 1,006 千円（2.8%）減少している。これは、主に繰越金が 2,024 千円（18.9%）減少したためである。

歳出は、前年度と比べて 3,200 千円（11.6%）増加している。これは、総務費が 16,965 千円(90.5%)減少したものの、事業費が 20,165 千円(225.3%)増加したためである。

介護保険各サービス利用者が増加している中、今後も利用者への周知に努められ、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		35,358	100.0	36,363	100.0	△ 1,006	△ 2.8
	サービス収入	26,690	75.5	25,672	70.6	1,018	4.0
	繰越金	8,667	24.5	10,691	29.4	△ 2,024	△ 18.9
歳出総額		30,896	100.0	27,696	100.0	3,200	11.6
	総務費	1,783	5.8	18,747	67.7	△ 16,965	△ 90.5
	事業費	29,114	94.2	8,948	32.3	20,165	225.3
歳入歳出差引額		4,461	－	8,667	－	△ 4,206	△ 48.5

（６）後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が 1,473,961 千円、歳出が 1,472,178 千円で、歳入歳出差引額は 1,783 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 1,202,718 千円(81.6%)、繰入金 239,347 千円(16.2%)となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,416,814 千円(96.2%)、健康診査委託料等に係る保健事業費が 37,995 千円(2.6%)、総務費が 15,898 千円(1.1%) となっている。

前年度と比べて、歳入が 75,158 千円(5.4%)、歳出が 75,126 千円(5.4%)増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が 65,821 千円(5.8%)、一般会計繰入金が 3,612 千円(1.5%)増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 73,051 千円(5.4%)増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 454 千円で、前年度と比べて 94 千円(17.1%)減少している。収入未済額は 6,374 千円で、前年度と比べて 1,538 千円(31.8%)増加している。

収入未済額 6,374 千円のうち、現年度分は 1,921 千円で前年度と比べて 985 千円(105.2%) 増加し、徴収率は 99.8%で前年度より 0.1 ポイント減少している。また、滞納繰越分は 4,453 千円で前年度と比べて 553 千円(14.2%)増加し、徴収率は 22.6%で前年度と比べて 20.7 ポイント下落している。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,473,961	100.0	1,398,803	100.0	75,158	5.4
後期高齢者医療保険料	1,202,718	81.6	1,136,897	81.3	65,821	5.8
使用料及び手数料	120	0.0	142	0.0	△ 22	△ 15.2
繰入金	239,347	16.2	235,735	16.9	3,612	1.5
繰越金	1,751	0.1	1,205	0.1	546	45.3
諸収入	27,318	1.9	24,824	1.8	2,494	10.0
国庫支出金	2,707	0.2	0	0.0	2,707	皆増
歳出総額	1,472,178	100.0	1,397,052	100.0	75,126	5.4
総務費	15,898	1.1	15,471	1.1	427	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,416,814	96.2	1,343,762	96.2	73,051	5.4
保健事業費	37,995	2.6	36,073	2.6	1,922	5.3
諸支出金	1,471	0.1	1,746	0.1	△ 275	△ 15.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳入歳出差引額	1,783	－	1,751	－	33	1.9

5　財産の保有状況

（1）公有財産

令和７年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和７年度中の主な行政財産の増減は、土地は、こども園・幼稚園職員駐車場等の取得等により、2,033.00 ㎡増加している。また、建物に増減はなかった。

一方、普通財産も、土地・建物に増減はなかった。

（単位：㎡）

区　分	土　地			建　物		
	令和６年度末現在高	令和７年度中増減	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	令和７年度中増減	令和７年度末現在高
行政財産	987,033.53	2,033.00	989,066.53	153,927.46	0.00	153,927.46
普通財産	222,722.82	0.00	222,722.82	1,757.00	0.00	1,757.00
合　計	1,209,756.35	2,033.00	1,211,789.35	155,684.46	0.00	155,684.46

（2）出資による権利

令和７年度末現在高は 37,322 千円で、前年度末と同額である。

（単位：千円）

区　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減	令和7年度末現在高
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合　計	37,322	0	37,322

（3）債　権（貸付金）

令和７年度末現在、くらしの資金貸付金残高は 16,045 千円で、平成 29 年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金 10 千円、不納欠損額 2,065 千円により、前年度末と比べて 2,075 千円減少している。

一方、平成 29 年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は 1,312 千円で、当年度の新規貸付金は 2,295 千円、償還金 1,528 千円により、前年度末から 767 千円増加している。

また、学研都市京都土地開発公社へ土地開発基金から 385,532 千円、文化施設整備基金から 1,200,000 千円貸し付けており、令和７年度末現在、貸付金残高は 1,585,532 千円である。

（単位：千円）

区　分	令和7年3月31日 現在高	令和7年度中 増減	令和8年3月31日 現在高
くらしの資金貸付金	16,045	△ 2,075	13,970
くらしサポート資金貸付金	1,312	767	2,079
学研都市京都土地開発公社への貸付金	385,532	1,200,000	1,585,532

（4）松井財産区財産

令和７年度末における土地の現在高は 51,660.39 ㎡で、前年度末と比べて土地が 8,057.00 ㎡減少した。

（単位：㎡）

区　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減	令和７年度末現在高
土　地	59,717.39	△ 8,057.00	51,660.39

（5）物　品

令和７年度末における主要物品数は 526 点で、前年度末と比べて 168 点減少している。

（単位：点）

区　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中 減	令和７年度中 増	令和７年度末 現在高
主要物品	694	230	62	526

6　基金の運用状況

令和８年３月 31 日現在における基金現在高は 7,763,951 千円で、令和７年３月 31 日現在と比べて 769,581 千円(9.0%)減少している。

また、出納整理期間の令和 7 年度予算執行後における基金現在高は 7,698,499 千円で、令和７年３月 31 日現在と比べて、835,033 千円(9.8%) 減少している。

これは、主に、環境衛生センター基金や開発関連公共施設整備基金等の取り崩し額が増加したことによる。

一部の基金について整理されたところであるが、今後も基金をより有効に活用するため、その運用、処分、あり方について、十分に検討し、整理を図られたい。

（単位：千円）

基金名	令和7年3月31日現在	令和7年度中増減		令和8年3月31日現在	出納整理期間の令和7年度予算増減		令和7年度予算執行後
		新規積立利子積立	取り崩し		新規積立利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,800,574	107,475	150,000	1,758,049	111,300	200,000	1,669,349
開発関連公共施設整備基金	866,208	1,286	187,000	680,495	0	0	680,495
減債基金	268,125	103,124	128,500	242,750	56,531	0	299,281
土地開発基金	868,284	655	0	868,939	0	0	868,939
環境衛生センター基金	1,063,601	1,512	589,000	476,113	0	△ 77,394	553,507
松井財産区基金	316,449	135,603	15,103	436,949	0	△ 4,000	440,949
緑化推進事業基金	53,023	1,153	1,365	52,811	1,146	3,536	50,421
国際交流基金	83,923	142	2,775	81,290	0	1,576	79,714
体育施設整備基金	120,149	208	120,357	0	0	0	0
文化施設整備基金	1,225,486	2,120	0	1,227,606	0	0	1,227,606
消防施設整備基金	134,389	232	134,621	0	0	0	0
市営住宅整備基金	71,624	118	71,742	0	0	0	0
福祉基金	238,764	322	79,905	159,181	0	43,556	115,625
住宅新築資金等貸付事業基金	8,058	14	0	8,072	0	0	8,072
土地区画整理事業基金	4,236	7	0	4,244	0	0	4,244
国民健康保険事業財政調整基金	368,412	1,958	0	370,370	0	140,000	230,370
介護給付費準備基金	742,801	59,393	0	802,194	9,356	70,000	741,550
開発行為等関連公園等整備基金	268,762	9,262	32,959	245,064	12,113	8,992	248,185
森林整備等基金	15,480	13,081	15,662	12,900	4,867	0	17,767
ふるさと応援基金	0	0	0	0	125,500	0	125,500
公共施設等総合管理基金	0	321,715	0	321,715	0	0	321,715
生活更生資金貸付基金	15,182	26	0	15,208	0	0	15,208
合計	8,533,532	759,409	1,528,989	7,763,951	320,813	386,266	7,698,499

基金現在高のうち、令和 8 年 3 月 31 日現在における土地開発基金の現在高は868,939 千円で、令和 7 年 3 月 31 日現在と比べて 655 千円（0.1%）増加した。

現金は利子積立により 655 千円増加し、貸付金・土地は前年度と比べて増減がなかった。

土 地 開 発 基 金 の 現 在 高

（単位：千円）

区　分	令和7年3月31日 現　在	令和7年度中 増 減	令和8年3月31日 現　在
現　金	363,863	655	364,518
貸付金	385,532	0	385,532
土　地	118,888	0	118,888
合　計	868,284	655	868,939

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末 1,661.97 ㎡と比べて増減はない。

（単位：㎡）

事　業　目　的		地　積
令和６年度までの保有地	公共用地及び代替地	1,661.97
令和７年度増減分	道 路 用 地 （ 増 ）	0.00
	道 路 用 地 （ 減 ）	0.00
合　計		1,661.97

第２　むすび

令和７年度の経済状況について、日本銀行の金融概況によると、府内の景気は全体として緩やかに回復傾向にあるとされている一方で、依然として物価高騰は多くの事業者や市民生活に影響を及ぼしている。

こうした中で、本市においては、令和６年度から「第４次京田辺市総合計画・中期まちづくりプラン」と「京田辺市行政改革大綱」がスタートし、「次の世代を育てるこどもまんなかのまちづくり」、「つながりと安心のまちづくり」、「持続可能で魅力ある都市づくり」の３つの重点プロジェクトに取り組まれている。さらに「情報発信と効率的な行財政運営」として、SNS による情報発信力強化、ふるさと納税制度の活用による財源の確保、民間活力の導入や公共施設マネジメントの推進による歳出削減の取組を進められたほか、デジタル技術の活用により市民の利便性の向上や、物価高騰支援にも取り組まれたところである。

第４次総合計画のキーワード「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」「市民協働・行財政運営」ごとに実施された主な事業は、次のとおりである。

〇安全で心安らぐ優しいまち（安全・安心）

防災施設整備事業、防災行政無線更新事業、避難所環境改善事業、高規格救急車購入事業、京都府南部消防指令センター整備事業 など

〇緑に包まれた美しいまち（緑）

公園施設長寿命化対策事業・公園のリ・デザイン事業（もくもく公園遊具更新）、可燃ごみ広域処理施設整備事業（枚方京田辺環境施設組合負担金）　など

〇いきいき健康で明るいまち（健康）

高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種事業、がん患者アピアランスケア支援事業、障がい者就労支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス（短期集中予防サービス）など

〇子育てしやすく未来を育む文化薫るまち（文化・教育）

複合型公共施設整備事業、野外活動施設整備事業、大住ふれあいセンター整備工事設計委託事業、1 か月児健康診査、5 歳児健康診査、地域子育て相談機関開設事業、市立幼稚園弁当給食委託事業、（仮称）薪こども園駐車場整備事業、民間保育所等宿舎借り上げ補助、民間小規模保育事業所・留守家庭児童会開設事業、留守家庭

児童会運営委託事業、全市立小・中学校体育館等空調設備整備事業、GIGA スクール構想（第２期）児童・生徒用タブレット端末等整備、大住中学校自転車通学路整備事業、学校部活動の地域移行事業　など

○活力にみちた便利で快適なまち（田園都市）

田辺北地区新市街地整備事業、都市計画道路大住草内線道路整備事業、市道山手幹線道路改良事業、京田辺市地域公共交通活性化事業、甘南備山展望施設等新設工事など

○まちづくりプランの推進のために（市民協働・行財政運営）

市民記者による魅力発信事業、大阪・関西万博を契機とした国内外交流促進事業、保育所等電子申請システム構築事業、デジタル採点支援システム導入事業（中学校）、登記データ課税連携システム構築事業　など

さらに、令和７年度は物価高騰支援対策として、主に以下の事業が実施された。

低所得世帯物価高騰支援給付金事業、中小企業売上拡大等支援事業、小・中学校給食物価高騰支援事業、小・中学校低所得世帯給食費支援事業、民間保育施設等物価高騰支援事業　など

これらの事業のうち、高規格救急車購入事業、可燃ごみ広域処理施設整備事業、大住中学校自転車通学路整備事業、小・中学校体育館空調設備整備事業、甘南備山展望施設等新設工事、野外活動施設整備事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和８年７月２１日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に現地確認し、調査を行ったところ、いずれの事業も適切に執行されていることが認められた。

令和７年度の決算審査においても、債権管理の取組等について重点的に確認した。確認した事項については、重点事項を含め、以下のとおりである。

（１）債権管理の取組について

債権管理については、令和５年３月に「京田辺市債権管理条例」「京田辺市債権管理条例施行規則」が制定されて以降、組織内連携体制を構築して滞納整理事務への理解を深め、各債権管理の取組を進められているところであり、引き続き市民負担の公正・公平性の確保の観点から、債権管理全般にかかる理解をより一層深めるため、さ

らなる組織内連携体制の強化に取り組むとともに、引き続き滞納整理事務を怠ることなく、適正かつ効率的な債権回収を行われたい。

（２）自治体のデジタル化について

令和５年３月に策定された「京田辺市ＤＸ推進計画」に基づき、令和７年度においても継続して多くの行政手続きのオンライン化や、基幹業務システムの標準化移行に向けたシステム改修などに取り組まれてきたところである。今後も市民ニーズに対応しつつ持続可能な行財政運営を行う上で、重要であるデジタル技術の活用については、個人情報保護の観点を厳守の上、市民にとってより便利で優しい行政サービスとなるよう、その推進に努められたい。

さて、本文中でも述べているが、令和７年度の普通会計の決算収支をみると、形式収支、実質収支では黒字となっているが、単年度収支は赤字となっている。また、経常収支比率の悪化、地方債残高・債務負担行為額の増加、基金残高の減少などにより、財政状況の数値は前年度よりもさらに悪化している状態である。

歳入では、主に市税、地方交付税、国庫支出金、市債、寄付金は増加し、地方特例交付金は減少している。ふるさと納税や市税による歳入が伸びている中、本市のポテンシャルを活かし、住み続けたいまちづくりの推進により、さらに市税を始めとした財源の確保策に努めていただきたい。

歳出では、主に扶助費や人件費、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費が増加している。今後も、人件費・大型事業に係る公債費の増加、さらなる子育て施策の展開や高齢化の進行等の要因により経常的経費は増加し、財政の硬直化はさらに深刻化すると思われることから経常収支比率の改善を図られたい。また、安定的な行財政運営のため、昨年度に引き続き財源確保の強化、綿密な財政シミュレーションを行うとともに、より一層の事業の精査を図られたい。

現在、本市では「第４次京田辺市総合計画・中期まちづくりプラン」と「京田辺市行政改革大綱」に基づき、限られた資源を効率的かつ効果的に活用しつつ、次世代を見据えたまちづくりを進めておられるところである。

次世代を見据えたまちづくりを進めるにあたっては、法令や条例、規則等を遵守することはもちろんのこと、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という基本を確認しつつ、関係例規やマニュアル等の整備及び再点検を行うなど、本市に適した内部統制の強化の徹底と組織体制の強化を図り、全庁一丸となって効率的な行財政運営に取り組むことで、将来にわたって持続可能な財政構造の構築に努められたい。

参　考　資　料

決　算　審　査　資　料　目　次

１　歳入歳出総括表　…… 59

２　市税収入状況表　…… 60

1　歳入歳出総括表

（単位:円）

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額	差引 総計額	差引 純計額
一般会計		35,672,090,253	9,786,651	35,662,303,602	35,369,811,611	1,477,413,911	33,892,397,700	302,278,642	1,769,905,902
特別会計	休日応急診療所特別会計	24,487,673	12,809,000	11,678,673	24,106,657		24,106,657	381,016	△ 12,427,984
	松井財産区特別会計	13,127,543		13,127,543	12,936,954	7,986,000	4,950,954	190,589	8,176,589
	国民健康保険特別会計	5,747,826,168	482,278,024	5,265,548,144	5,741,167,822		5,741,167,822	6,658,346	△ 475,619,678
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	5,142,570,591	742,979,913	4,399,590,678	5,136,774,075	1,800,651	5,134,973,424	5,796,516	△ 735,382,746
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	35,357,595		35,357,595	30,896,228		30,896,228	4,461,367	4,461,367
	後期高齢者医療特別会計	1,473,960,972	239,346,974	1,234,613,998	1,472,177,590		1,472,177,590	1,783,382	△ 237,563,592
	小計	12,437,330,542	1,477,413,911	10,959,916,631	12,418,059,326	9,786,651	12,408,272,675	19,271,216	△ 1,448,356,044
合計		48,109,420,795	1,487,200,562	46,622,220,233	47,787,870,937	1,487,200,562	46,300,670,375	321,549,858	321,549,858

（注）　歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2　市税収入状況表

（単位：円、％）

税目＼区分		予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		
1 市民税	現年課税分	5,593,970,000	5,743,259,986	5,710,571,287	102.1	99.4	99.5	0	32,688,699
	滞納繰越分	27,535,000	64,932,756	29,176,891	106.0	44.9	0.5	5,446,786	30,309,079
	計	5,621,505,000	5,808,192,742	5,739,748,178	102.1	98.8	100.0	5,446,786	62,997,778
2 固定資産税	現年課税分	5,492,175,000	5,508,235,800	5,489,912,300	100.0	99.7	99.7	0	18,323,500
	滞納繰越分	17,175,000	33,751,809	17,909,767	104.3	53.1	0.3	1,654,023	14,188,019
	計	5,509,350,000	5,541,987,609	5,507,822,067	100.0	99.4	100.0	1,654,023	32,511,519
3 軽自動車税	現年課税分	176,190,000	179,878,000	178,163,684	101.1	99.0	99.4	0	1,714,316
	滞納繰越分	1,163,000	5,472,336	1,098,860	94.5	20.1	0.6	698,620	3,674,856
	計	177,353,000	185,350,336	179,262,544	101.1	96.7	100.0	698,620	5,389,172
4 市たばこ税	現年課税分	340,005,000	340,546,771	340,546,771	100.2	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	340,005,000	340,546,771	340,546,771	100.2	100.0	100.0	0	0
5 都市計画税	現年課税分	997,114,000	1,000,186,600	996,844,838	100.0	99.7	99.7	0	3,341,762
	滞納繰越分	2,681,000	6,040,892	3,205,486	119.6	53.1	0.3	298,677	2,536,729
	計	999,795,000	1,006,227,492	1,000,050,324	100.0	99.4	100.0	298,677	5,878,491
6 入湯税	現年課税分	30,750,000	31,135,875	31,135,875	101.3	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	30,750,000	31,135,875	31,135,875	101.3	100.0	100.0	0	0
合計	現年課税分	12,630,204,000	12,803,243,032	12,747,174,755	100.9	99.6	99.6	0	56,068,277
	滞納繰越分	48,554,000	110,197,793	51,391,004	105.8	46.6	0.4	8,098,106	50,708,683
	計	12,678,758,000	12,913,440,825	12,798,565,759	100.9	99.1	100.0	8,098,106	106,776,960

（注）　本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。